

## 価値と生産価格

—— 改めて松石勝彦氏の理論によせて ——

平 石 修

---

### 目 次

はじめに

I 松石勝彦氏の二段階転化論

II 松石勝彦氏の総計一致の二命題と二部門分析

III 松石勝彦氏の総計一致の二命題と三部門分析

IV 松石勝彦氏によるポルトケヴィッチの理論に対する批判

おわりに

### はじめに

当論文は、松石勝彦氏の価値の生産価格への転化の理論を明確にし、それを批判的に検討するとともに、それに代わる理論を提起して、商品の価値と生産価格との関係の理論の発展をはかることを目的とする。

当論文で直接の対象とする松石氏の文献は、つぎのものである。

『マルクス経済学』1990年 青木書店

当論文で関連するカール・マルクス(Karl Marx)およびフリードリヒ・エンゲルス(Friedrich Engels)の文献は、つぎのものである。

[1] „Ökonomische Manuskripte 1863-67” Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe 2Abteilung Band4 Teil2. Berlin 1993.

[2] „Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie Dritter Band” Karl Marx, Friedrich Engels Werke Band25. Berlin 1964. [資本論翻訳委員会訳『資本論第3巻a』新日本出版社 1998年]

また当論文で関連するラディスラウス・フォン・ポルトケヴィッチ(Ladislaus von Bortkiewicz)の文献は、つぎのものである。

[1] „Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System” Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik Bd.23, Heft.2. 1906-1907 [石垣博美・上野晶美訳「マルクス体系における価値計算と価格計算」同編『転形論アンソロジー』所収, 法政大学

出版局 1982年]

- [2] „zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion” Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik Bd.34, 1907 [玉野井芳郎・石垣博美訳 『資本論』第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について] スウィーギー編『論争・マルクス経済学』所収, 法政大学出版局 1969年]

また当論文で関連するミハエル・フォン・ツガン-バラノウスキー (Michael von Tugan-Baranowsky) の文献は, つぎのものである。

- [1] „Theoretische Grundlagen des Marxismus” Leipzig 1905 [松浦要訳「マルクス主義の理論的基礎」同訳『社会分配論』所収, 瞭文堂 1920年

また当論文の前提となる平石の文献は, まずつぎのものである。

- [1] 「松石勝彦氏の理論」『価値と生産価格』第3章 秋桜社 1996年

当論文はこの論文の深刻な自己批判を経て成立している。またつぎのものである。

- [2] 「費用価格の転化におけるマルクスとエンゲルス」『札幌学院大学商経論集』第107号, 2006年

- [3] 「可変資本の回転期間と生産価格, 改めてラディスラウス・フォン・ポルトケヴィッチの理論によせて」『札幌学院大学商経論集』第103号, 2005年

- [4] 「資本の価値構成と生産価格, 改めてラディスラウス・フォン・ポルトケヴィッチの理論によせて」『札幌学院大学商経論集』第105号, 2005年

当論文はこの三論文の発展として, またその松石氏の理論への適用として成立している。

## I 松石勝彦氏の二段階転化論

本章では, 松石勝彦氏の価値の生産価格への転化の理論の展開における方法の, 二段階転化論を検討する。本章では, 松石氏の理論の前提となるマルクスの理論とエンゲルスとの理論との相違が少ない部分と関係しているので, エンゲルスの理論には基本的には触れないが, 事実上この両者を含めての理論の検討とする。

松石氏は, つぎのようにのべている。

「最初に, 転化問題が問題になる『資本論』第3部第9章……における前半部分の論理的展開を追跡し, 商品価値の生産価格への第一段階の転化を明らかにしよう。」<sup>(1)</sup>

「第一に, マルクスは, この第9章では資本の有機的構成が相違し, それゆえ特殊利潤率が相違する五つの異なる生産部門を例解として設定し……, 平均計算を行い, 平均利潤率や生産価格を求める。」<sup>(2)</sup>

「『異なる生産諸部門に投下される諸資本の有機的構成が異なる結果として, ……それら諸資本によって非常に異なる剰余価値の総量が生産される。それに応じて, 異なる生産諸部門

で支配する諸利潤率は、もともと非常に異なっている。これら異なる諸利潤率は、競争によって、これらすべての異なる諸利潤率の平均である一つの一般的利潤率に均等化される。この一般的利潤率に照応して、与えられた大きさの資本に……帰属する利潤は、平均利潤と呼ばれる。一商品の費用価格プラス、その商品の生産に使用される資本……にたいする平均利潤のうち、その商品の回転諸条件に比例してその商品に帰属する部分に等しい一商品の価格が、その商品の生産価格である』(K III 167 頁)。(3)

「ここに、競争を明示的にとり入れた一般的利潤率や生産価格の一般的説明が与えられていることは明らかである。……競争の分析は、次の第10章にゆだねられているが、第9章でもすでに生産価格の形成が競争によることをマルクスは明言しているのである。競争がなければ、『すべての異なる諸利潤率の平均である一つの一般的利潤率』の形成は机上の空論になる。』(4)

「……生産物価値の生産価格への第一段階の転化では、マルクスは、競争による異なる特殊利潤率……の均等化として一般的利潤率……をまずといて、その上でこれを各生産部門の前貸資本……に掛けて平均利潤をもとめ……、この平均利潤を費用価格につけ加えることによって生産価格をといっていることがわかる。……生産価格とは、資本の有機的構成が異なる生産部門の諸資本の生産する異なる剰余価値を各部門の資本にその大きさに比例して『均等な分配』を行う価格であり、各部門の特殊利潤率を均等化する価格である。だから、生産価格の一般的概念規定にさいしては、費用価格は与えられた前提にすぎず、決定的に重要な平均利潤に比して二次的、副次的なものにすぎない。』(5)

「『商品の費用価格が、その商品に消費された生産諸手段の価値からたとえどれだけ背離しようとも、資本家にとってはこの過去の誤りはどうでもよい。商品の費用価格は与えられたものであり、彼の、資本家の生産にはかかわりのない前提であるが、他方、彼の生産の結果は、剰余価値すなわちその商品の費用価格を超える一つの価値超過分を含む一商品である』(K III 175 頁)。(6)

「つまり、生産価格の概念にとって決定的に重要なのは剰余価値の平均利潤化であり、そのさい費用価格は価値からどれだけ背離しようとも、この『過去の誤り』は『どうでもよい』のである。』(7)

「『この命題と次の事実は矛盾するかのようにみえる。すなわち、資本主義的生産においては、生産資本の諸要素は原則として市場で買われ、したがってそれらの価格はすでに実現された利潤を含み、それゆえ、一産業部門の生産価格をそれに含まれる利潤とともに含んでおり、したがって、一産業部門の利潤は、他の産業部門の費用価格に入っていくという事実が、それである……』(K III 169 頁)。(8)

「『……しかし、一方の側に全国の諸商品の諸費用価格の総計を置き、他方の側に全国の諸利潤または諸剰余価値の総計を置いてみれば、計算が正しく行われるにちがいないことは明

らかである。……』(K III 169-170 頁)。(9)

「マルクスは、第9章の前半部分で……生産物価値の生産価格への第一段階の転化を論じ、総計一致の二命題でしめくり、ついで後半部分ではこの『命題』との『矛盾』をきっかけとして、費用価格の生産価格への第二段階の転化をとくに至るのである。」(10)

「マルクスは、……論理的展開の第一段階として生産物価値の生産価格化をとき、これを前提にしてついで論理的展開の第二段階として費用価格の生産価格化をとくのである。つまり、二段階の論理的展開でもって転化論を完成するのである。」(11)

「このような二段階転化論は、論理的展開の二つの段階であると同時に、原因と結果の関係でもある。第一段階として生産物価値が生産価格に転化するからこそ、その結果、第二段階として費用価格の生産価格化がおこるのである。……資本主義的生産においては、『生産資本の諸要素は原則として市場で買われ』る。ところが、これら生産資本の諸要素の価格は、『すでに実現された利潤』つまり平均利潤を含んでおり、『生産価格』である。……その結果、費用価格は生産価格化するのである。ここで注目すべきは、マルクスは、たんに費用価格の生産価格化の事実をここでいっているだけではなく、なぜ費用価格の生産価格化が生じるのかという原因と結果の関係を明確にしていることである。」(12)

「第一段階で費用価格を価値のままに剰余価値を平均利潤に転化させる生産価格は、……最初の一般的な生産価格であり、第二段階で費用価格までが生産価格化した生産価格は、二次的に修正された生産価格、特殊な生産価格であり、生産価格の発展形態、完成形態である。」(13)

松石氏は、マルクスの価値の生産価格への転化は、二段階にわたって行われているとする。転化の第一段階は、社会の各生産部門の商品の費用価格を価値のままとしての、商品の価値のみの生産価格への転化であるとし、転化の第二段階は、その各部門の商品の費用価格の、価値の生産価格への転化であるとする。松石氏は、マルクスは、転化の第一段階で、社会の各部門の資本を、剰余価値率の同一、資本の有機的構成の相違の関係で例示し、各部門の商品の価値による販売では、部門間の特殊利潤率が相違することに対して、資本間の競争による媒介を経て、その特殊利潤率の均等化として、社会の剰余価値の総計を各部門の資本価値に比例して、利潤として配分する平均利潤率が成立し、各部門の商品の生産価格が成立するとしているとする。ここで社会の剰余価値の総計と利潤の総計とは一致し、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とは一致して、総計一致の二命題がともに成立するとしているとする。またマルクスは、転化の第二段階で、各部門の商品の費用価格に他部門の商品の生産価格が入りこむために、各部門の商品の費用価格も生産価格となるとしていて、社会の全商品を取り、一方の側に商品の費用価格の総計を置き、他方の側に利潤の総計を置けば、計算が正しく行われ、ここでも総計一致の二命題がともに成立するとしているとする。また松石

氏は、マルクスは、資本家にとって商品の費用価格は資本の運動の与えられた前提にすぎず、それがどうであるかは重要ではなく、資本の運動による商品の費用価格の超過分、剰余価値がどうであるかが重要であるとしているとする。松石氏は、マルクスでは、転化の第一段階と第二段階とは、論理的発展の関係にあるとし、原因と結果との関係にあるとして、転化の第一段階の商品の生産価格を一般的な生産価格とし、第二段階の商品の生産価格を特殊な生産価格とする。

ここで、松石氏の『資本論』からの引用文は、氏はマルクスの叙述としているが、マルクスの『1863-1867年草稿』での該当する叙述に対して、エンゲルスによる変更を含んでいる叙述である。ここではその変更で、マルクスの元の意味を変更しているような叙述はないが、触れておいた方がよい部分がある。マルクスは、総計一致の二命題と関係して、「計算が訂正されるに違いない」①としているが、エンゲルスはそれを「計算が正しく行われるに違いない」②としている。マルクスのいう計算の「訂正」は、各生産部門の商品の費用価格に他部門の商品の利潤が入りこむために、その商品の費用価格の超過分としての本来の利潤とその商品の費用価格の含む利潤との関係で利潤の二重計算が生じる可能性があり、その二重計算の間違いを訂正するという意味である。それはその前から続く叙述の位置から推定できるのではあるが、ただその間違いを直接指摘している叙述がここにはないために、その意味がとらえにくいところがある。ここから少し離れたところにマルクスが商品の総費用価格、総利潤の規定と関係して、「この計算が社会全体、総資本の生産物に適用される場合には、訂正が行われる」③としていて、むしろその叙述との組み合わせで、その意味がとらえやすくなるところがある。エンゲルスによるその変更の説明はないが、マルクスの叙述の前後関係から、そのままでもよかったにしても、ともかくよりわかりやすい表現にしたものとみられるのである。

マルクスは、現実の資本制社会を前提にして、その社会を考察する。『資本論』第1巻でも、第2巻でも第3巻でも、その限りでは同様である。ただ資本制社会をとらえる、その理論の抽象度が巻により、また巻の中の位置により相違して、いずれにせよ基本的には最初であるほど理論の抽象性が強く、後になるほど理論の具体性が強く、その具体化を通じて現実の資本制社会に接近する。第1巻第1篇では、資本制社会から、資本家、労働者間の階級関係を捨象して、生産物としての商品間のみを抽象しての考察である。商品間の価値関係は対等な関係として、生産者間の対等の関係と対応する価値関係となり、その限り資本制社会は、単純商品生産社会に重なる抽象性を持つものとなる。第1巻第2篇では、労働力商品を導入して、第1篇で捨象されていた資本家、労働者間の階級関係を導入する。第1巻第3篇以降では、生産物としての商品間の価値関係は、剰余価値を含む価値関係となり、商品の生産が剰余価値の生産として、資本家による労働者の実質的な支配関係を基礎として成立する

ための、労働力商品を媒介しての、資本家、労働者間の階級関係と対応する価値関係となる。商品間の価値関係自体は対等な関係であるにしても、資本家間の対等な関係と対応するにとどまり、その基礎にある資本家、労働者間の支配関係の中で展開される価値関係となり、その限り資本制社会は、単純商品生産社会と区別される具体性を持つものとなる。第1巻第3篇以降では、資本の生産過程そのものの考察、第2巻第1篇、第2篇では、資本の生産過程を一環として含みながらの、資本の流過程の考察であり、第3篇では社会の総計としての資本の相互関連による、資本の素材補填、価値補填の、資本の生産過程、流過程の統一としての考察である。第1巻、第2巻で、資本制社会の階級社会としての存在が、資本による剰余価値率の追求を資本の運動の起動力とする商品間の価値関係を通じて、資本間の社会的な総体的な相互関係までを含めて、明確にされるのである。ただそれにしても、現実の資本制社会は、商品間の価値関係で表象されているのではなく、商品間の生産価格関係で表象されている。資本による剰余価値率の追求が資本の運動の起動力となるのではなく、資本による利潤率の追求が資本の運動の起動力となるのが、その表象と関係する。それが第3巻第1篇、第2篇の、剰余価値率の利潤率への転化、価値の生産価格への転化となり、第3篇で、資本制社会の階級社会としての存在が、資本による利潤率の追求を起動力とする商品間の生産価格関係を通じて、この社会の歴史的方向性とあわせて明確にされるのである。当面の第3巻第2篇と関係しては、商品間の生産価格関係の基礎には、商品間の価値関係があるが、商品間の価値関係は生産価格関係により隠蔽されるだけに、商品間の価値関係を明確にすることなしには、生産価格関係を明確にすることはできない。また資本による利潤率の追求の基礎には、資本による剰余価値率の追求があるが、剰余価値率の追求は利潤率の追求により隠蔽されるだけに、剰余価値率の追求を明確にすることなしには、利潤率の追求を明確にすることはできない。資本家、労働者間の剰余価値率でとらえられる対立関係は、利潤率における対立関係において隠蔽され、また資本家間の剰余価値率でとらえられる対等な関係は、利潤率における対等な関係において隠蔽され、この両場合の関係を含んで、資本家、労働者間の対立関係は、資本家間の対等な関係において隠蔽されるのである。資本制社会における商品間の生産価格関係、資本による利潤率の追求における階級社会の隠蔽は、このような商品間の価値関係、資本による剰余価値率の追求における階級社会からの発展があることによって、はじめてはぎとることができるのである。ただ第3巻第3篇までは、商業資本、銀行資本は捨象されていて、また土地所有も捨象されていて、資本は産業資本としての抽象性にとどまっているが、その抽象性における、またここまでの発展としての具体性における、資本制社会の理論の明確化である。第3巻第2篇の、マルクスの価値の生産価格への転化を、この意味で論理的に位置づけることができるのである。

マルクスは、価値の生産価格への転化を、『資本論』第3巻第2篇第9章で、論理的な転化

としてのべていて、それに続く第10章で、資本間の競争による転化としてのべている。ここで第9章の論理的な転化は、第10章の資本間の競争による転化を前提とするとしている。そこでまずマルクスの価値の生産価格への転化の、論理的な転化の前提となる、その第10章の資本間の競争による転化である。マルクスはここで、資本間の競争の過程を、恐慌と関係する論点を捨象して、生産物としての商品の、価値による均衡から、生産価格による均衡へ至る過程としてのべていて、価値の生産価格への論理的な転化の前提の位置にあわせている。マルクスのここでのその資本間の競争の過程は、つぎのものでなければならないはずである。社会の各生産部門の、生産物としての商品の価格の価値との一致の資本間の競争の起点として、各部門の資本は、自部門の生産物としての商品の価値による販売となり、他部門または自部門からの生産物としての商品の価値による購買となる。自部門の販売された商品の価値は、他部門または自部門の商品の、費用価格または剰余価値に入りこむ。他部門または自部門から購買された商品の価値は、自部門の商品の、費用価格または剰余価値に入りこむ。資本の運動が剰余価値率を基準にして行われるのであれば、これは価値による均衡の状態である。なおここで商品の費用価格では、不変資本部分では生産手段商品、可変資本部分では労働力商品が関係し、商品の剰余価値でも、蓄積部分で同様に生産手段商品、労働力商品が関係するが、ここでの労働力商品は、労働者が資本家に労働力商品を販売しその後資本家から生活手段商品を購入する関係の中で流通の位置を持つが、その売買関係を資本家間の生産物としての商品売買関係に包摂させての処理とする。ところで価値の生産価格への転化は、資本の運動が剰余価値率を基準として行われるのではなく、利潤率を基準として行われるために生じる。剰余価値率を基準とする均衡は利潤率を基準とすると一般には不均衡となる。各部門の商品の価格の価値との一致で、部門間で可変資本の回転期間の同一として、ただ資本の価値構成の相違とすると、資本の剰余価値率が一致していても、資本の価値構成の相違のために利潤率の相違が生じて、資本としては部門間で不平等の関係となる。ここで資本間の最大利潤率の追求の競争は、利潤率の低い部門から高い部門への資本の移動をもたらす。資本の流出した部門でも流入した部門でも、資本の、自部門の販売する商品の需給関係の変化を通じてその商品の価格が変化して、また他部門または自部門からの購買する商品の需給関係の変化を通じてその商品の価格が変化して、その総合の関係を含んで、自部門の利潤率が変化し他部門の利潤率も変化する。そのような各部門の利潤率の変化をとともう資本の移動は、資本の価値構成の相違による部門間の利潤率の相違を調整して、各部門に共通な利潤率としての一般利潤率が成立することで終結し、ここで資本としては部門間で平等の関係となり、各部門の商品の価格が生産価格との一致となる。各部門の資本は、自部門の生産物としての商品の生産価格による販売となり、他部門または自部門からの生産物としての商品の生産価格による購買となる。自部門の販売された商品の生産価格は、他部門または自部門の商

品の、費用価格または利潤に入りこむ。他部門または自部門から購買された商品の生産価格は、自部門の商品の、費用価格または利潤に入りこむ。資本の運動が利潤率を基準にして行われるために、これは生産価格による均衡の状態である。各部門の生産物としての商品の、競争の起点における価値、剰余価値をめぐる部門内間の関係は、競争の過程を通じて変化して、競争の帰結における生産価格、一般利潤をめぐる部門内間の関係となる。資本間の競争の過程は、現実には攪乱的な変化を含むにしても、基本的には各部門の商品の価格の、価値からの分離と生産価格への接近の過程となる。また基本的には各部門の資本の利潤率の、価値利潤率からの分離と一般利潤率への接近の過程ともなる。これが資本間の競争を通じての価値の生産価格への転化であり、ここで商品もその費用価格も同時に価値の生産価格への転化となる。なお現実の資本間の競争は、利潤率を基準とする競争であり、剰余価値率を基準とする競争は隠蔽される、それは、価値の生産価格への転化の競争も隠蔽される、ということであり、ここでの競争自体が、論理的な抽象を経てのものであることが、留意される。そうであることによって、その競争の帰結が、論理的な転化の前提ともなるのである。ところでマルクスは、第10章で、資本間の競争で、部門内の生産物としての商品の市場価値の成立をめぐる競争では詳細な考察を加えてはいるが、それに対して部門間の生産物としての商品の生産価格の成立をめぐる競争ではあまり詳細な考察を加えてはいず、部門間の利潤率の相違による資本の移動と関係しての、基本的な考察にとどまっている。その基本的な考察は重要であり、ともかくさきのような意味での各部門の商品の費用価格や利潤の、部門間の関係の変化を含む資本間の競争の過程やそれに対応しての帰結を、基本的にはおさえているとはみられる。ただマルクスは、後述との関係では、各部門の商品の価値が、自部門の商品の費用価格に入る関係を排除しているとともに、他部門または自部門の剰余価値に入る関係に触れてはいず、それは価値の生産価格への転化としても継承されるだけに、その意味での問題を含んでの、マルクスの資本間の競争の過程となり、またその帰結となるのである。

そこでついでマルクスの価値の生産価格への転化の、『資本論』第3巻第2篇第10章の資本間の競争による転化を前提しての、第9章の論理的な転化である。マルクスは、ここでその論理的な転化を、資本間の競争による転化を前提に、二段階で行っている。マルクスは、転化の第一段階で、社会の各生産部門の、生産物としての商品のみが生産価格で、その生産要素としての商品の費用価格が価値のままである関係を設定する。マルクスは、ここで各部門の商品の生産価格を、価値のままの費用価格と平均利潤との和で規定し、その平均利潤は社会の剰余価値の総計を各部門の資本価値に比例して配分することによって成立するとする。ここでの論証は明確である。ただこれは、前述との対応で、各部門の資本の、自部門の生産物としての商品の販売価格が生産価格で、その費用価格に入りこむ他部門または自部門からの生産物としての商品の購買価格が価値である関係を意味していて、一般には成立し得ない



関係である。またこれは、前述との対応で、資本間の競争の過程で、各部門の資本の、自部門の商品の販売価格だけが変化して、自部門の商品の費用価格に入りこむ他部門または自部門からの商品の購買価格が変化しない関係を意味していて、一般には成立し得ない関係である。後者の資本間の競争の帰結が前者の部門間の商品間の価格関係ということになる。なお部門間の資本の価値構成が一致している場合は、各部門の商品の販売価格も購買価格も価値と一致している場合となり、成立し得る関係となるが、ただそれは価値の生産価格への転化を要請せず、ここでの前提から外されている場合となる。ただマルクスは、転化の第一段階を、それが成立し得る関係であるために置いているのではなく、第二段階への論理の発展の過程に位置づけ得る関係であるために置いているのである。マルクスは、転化の第二段階で、資本家にとって商品の費用価格は資本の運動の与えられた前提にすぎず、それがどうであるかは重要ではなく、資本の運動による商品の費用価格の超過分、剰余価値がどうであるかが重要であるとしている。マルクスの、資本家の生産過程の統率者の視点からの提起であるが、それはその剰余価値を利潤として、むしろここでの転化の第一段階にこそまず適用すべきものである。価値の生産価格への転化で、資本の運動の起動力となるものは資本による最大利潤率の追求であり、それを媒介しての結果としての一般利潤率の追求であり、それは剰余価値の一般利潤への転化である。マルクスの転化の第一段階は、各部門の商品の費用価格を価値のままとすることによって、資本の運動の起動力となる資本による最大利潤率の追求に対応する、剰余価値の平均利潤への転化を明確に示すものである。ここで事実上は各部門の商品の価値とともにその費用価格の価値も生産価格へ転化するのであるが、資本による最大利潤率の追求を明確にするために、その商品の費用価格の価値の転化を捨象し、商品の価値の転化のみを抽象しているのであり、その意味での商品の費用価格の価値の抽象性であり、それに対応する商品の生産価格の抽象性である。これは資本間の競争の過程で、各部門の資本の、自部門の生産物としての商品の価格の変化のみを抽象し、他部門または自部門からの生産物としての商品の費用価格の価格の変化を捨象することでもある。これは転化の第一段階の部門間の商品の価格関係が成立し得ない関係ということではなく、成立している部門間の商品の価格関係からの商品の費用価格の価格の変化の捨象による価格関係ということである。マルクスは、その抽象性の意味を、自ら説明することはないが、その叙述から推定できるのであり、そのための転化の第一段階の設定となるのである。マルクスは、ここで社会の商品の剰余価値の総計と利潤の総計とは一致し、商品の価値の総計と生産価格の総計とが一致して、総計一致の二命題がともに成立するとする。利潤がさきの意味で平均利潤である以上、その二命題のともに成立はとうぜんのものである。ここで商品の生産価格の本質を示す規定が得られることになる。またマルクスは、転化の第二段階で、各部門の生産物としての商品が生産価格であるとともに、その生産要素としての商品の費用価格も生産価格である関係

を設定する。マルクスは、転化の第二段階で各部門の商品の費用価格が価値から分離して生産価格となり、それに対応して商品の生産価格も改めて変化するとして、この場合にさきの第一段階の、平均利潤率、また総計一致の二命題のともにの成立が継承されるとする。ただここで転化の第一段階のような明確な論証は欠落する。マルクスは、社会の全商品を取り、商品の費用価格の総計と利潤の総計をとると、計算の間違いが避けられるとしている。マルクスのいう計算の間違いは、利潤の二重計算の間違いということであり、その間違いは、たしかにこの方法で避けられる。ただマルクスは、それを総計一致の二命題のともにの成立の継承と同じこととみている。だがその方法で利潤の二重計算は避けられるにしても、それだけでは総計一致の二命題のともにの成立が継承されることにはならないのである。マルクスは、ここでの論証で、転化の第一段階の社会の商品の価値の総計が、第二段階の商品の生産価格の総計に継承されるとして、同時に、第一段階の社会の商品の剰余価値の総計が、第二段階の商品の利潤の総計に継承されるとして、この両者の関係を、並行的なものとしてみている。転化の第一段階の社会の商品の価値の総計は、たしかに第二段階の商品の生産価格の総計に継承される。それは社会の商品の総計が交換世界を完結させるためである。商品の価値と生産価格とは、各部門の商品としては一般には分離しても、全部門の商品としてはその分離は相殺関係に置かれるためである。だが転化の第一段階の社会の商品の剰余価値の総計は、一般には第二段階の商品の利潤の総計には継承されない。それは社会の剰余生産物部分にあたる商品の総計では交換世界が完結しないためであり、費用価格生産物部分にあたる商品の総計では交換世界が完結しないことと対応していて、剰余生産物部分にあたる商品と費用価格生産物部分にあたる商品とが相互に交換世界を結ばざるを得ないためである。商品の価値と生産価格とは、各部門の剰余生産物部分にあたる商品としては一般には分離するとともに、全部門の剰余生産物部分にあたる商品としても一般には分離して、その分離は相殺関係には一般には置かれたいないためである。各部門の費用価格生産物部分にあたる商品としてもその限り同様である。マルクスは、転化の第一段階では、剰余生産物にあたる商品と費用価格生産物にあたる商品とが相互に交換世界を結ぶ関係が捨象されているが、第二段階ではその関係が導入されている、その意味の相違を、とらえ得てはいないのである。マルクスは、転化の第一段階では各部門の商品の生産価格も利潤も数値的に明確な例示をしているが、第二段階ではそのような数値的に明確な例示をしてはいず、そのために、その意味の問題の所在に、気づかないことになっているのである。総計一致の二命題は、社会の商品の価値の総計と関係する一命題はとうぜんの前提として成立するが、剰余価値の総計と関係する一命題は一般には成立しない。もっともこのような社会の商品の価値の総計や剰余価値の総計からの処理では、商品の部門間の相互関連が問われないために、一般利潤率の本来の規定も商品の生産価格の本来の規定も、そもそも得られないのではある。なおここで商品の価値も生

産価格も労働量による表現としての論点であり、貨幣量による表現としては、二命題はいずれも一般には成立しないことが、留意事項となる。なおマルクスは、ここで各部門の商品の価値が、自部門の商品の費用価格に入りこむ関係を排除しているとともに、他部門または自部門の商品の剰余価値に入りこむ関係に触れてはらず、ここではそれを後述の論点としてのものであり、さらにその意味での問題を含んでの、マルクスの総計一致の二命題となるのである。

ところで、ここで松石氏の理論である。松石氏は、マルクスは、価値の生産価格への転化を、二段階で行っているとしている。松石氏は、このマルクスによるとする。ただマルクスの転化は、論理的な転化としての二段階であり、具体的な転化は前述の資本間の競争に委ねているとともに、その同じ資本間の競争の帰結を前提している二段階である。また松石氏の転化は、論理的な転化としての二段階としてはいるが、事実上具体的な転化としての二段階であり、第一段階では、社会の各生産部門の商品の費用価格を価値のままとする資本間の競争の帰結を前提し、第二段階では、その第一段階を前提に各部門の商品の費用価格を生産価格とするさらなる資本間の競争の帰結を前提し、それぞれで相違する競争の帰結を前提している二段階である。転化の第一段階と第二段階との間に、マルクスの場合には改めての資本間の競争はないが、松石氏の場合には改めての資本間の競争があることになる。ここで資本間の競争は、いずれにせよ平均利潤率の成立、商品の生産価格の成立をめぐる競争で、資本の部門間の移動を含む競争である。ただ氏では、事実上転化の第一段階のみでの資本間の競争の叙述にとどまり、第二段階ではその資本間の競争の叙述はなく、具体的な二段階でありながら、なければならないものが欠けている問題を含むのである。ただそうではあるにしても、この転化の第二段階で、ともかくその改めての資本間の競争の帰結が前提されているとしなければ、この段階での理論の構成が意味を持たなくなるので、そうせざるを得ないということである。松石氏は、転化の第一段階で、マルクスの理論を正確にあとづけている。ただ転化の第一段階でのマルクスの理論を、第二段階との関係で正確に位置づけることができないでいて、それが第二段階の問題ともなることになる。なお各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこまないという論点は保留とする。松石氏は、この転化の第一段階の商品の生産価格の抽象性、費用価格の抽象性を、具体性においてとらえるために、転化の第一段階と第二段階との時期を区別して、資本間の競争の帰結を区別して、第一段階の各部門の商品の生産価格が、第二段階で他部門の商品の費用価格に入りこむとする。だがマルクスの論理的な転化の第一段階と第二段階とは、同じ時期のものであり、同じ資本間の競争の帰結の、抽象度の相違である。転化の第一段階の各部門の商品の生産価格は、第二段階ではじめて他部門の商品の費用価格に入りこむのではなく、第一段階ですでにそこに入りこんでいるのであり、ただ第一段階ではその入りこんでいる関係が捨象されているのである。

転化の第二段階では、第一段階では捨象されている関係が導入されるのであり、各部門の商品の生産価格が他部門の商品の費用価格に入りこんでいるその関係は、商品もその費用価格もいずれも生産価格として、第一段階からの変化を含んで具体化されるのである。マルクスは、転化の第二段階を、ある部門の商品の生産価格が他部門の商品の費用価格に入りこむことから始めている。マルクス自身はここで市場という用語を使用してはいないが、事実市場で成立する基準となる部門間の商品間の価格関係を前提している。マルクスは、転化の第一段階の部門間の商品間の価格関係が市場で成立する基準となる価格関係ではないことを承知しているとともに、第一段階の各部門の商品の費用価格の、価値のままであるための抽象性、第二段階の商品の費用価格の、生産価格であるための具体性の区別を承知している。転化の第一段階は、各部門の商品の販売価格が生産価格であり、その費用価格に入りこむ他部門の商品の購買価格が価値である以上、一般には具体的には設定し得ない関係である。それを松石氏のように具体的に設定することにそもそもの問題がある。それは資本間の競争の帰結としては一般にはあり得ないのである。氏は、転化の第二段階の各部門の商品の生産価格が他部門の商品の費用価格に入りこむ、その生産価格を、第一段階の商品の生産価格とする。転化の第一段階の具体的な規定に対応して、第二段階へのそのままの適用となる。だが、マルクスの転化の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこむ任意の部門の商品の生産価格は、第一段階の商品の生産価格ではなく、第二段階の商品の生産価格である。転化の第二段階で、各部門の商品の価値の転化とその費用価格の価値の転化とは、第一段階とは別に改めて同時に問われるのであり、マルクスの叙述は、そこで活きるのである。ただマルクスは、ここで総計一致の二命題のともにの成立の継承としているが、前述の問題を含み、継承されるのは社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致のみである。松石氏もここでマルクスとともに総計一致の二命題のともにの成立の継承としているが、後述の氏の論証があるのではあるが、マルクスに論証が欠けているのとは別の意味で、その二命題の意味とあわせて、さきの問題に加えての問題を含み、ここではそれを後述の論点としての、氏の二段階の関係となるのである。

松石氏は、マルクスは、価値の生産価格への転化を、二段階で行っているとしている。松石氏は、このマルクスによるとする。ただマルクスの転化は、論理的な転化としての二段階であるが、松石氏の転化は、事実上具体的な転化としての二段階である。氏は、それに対応して、転化の第一段階でまず社会の各生産部門の生産物としての商品が生産価格となり、それを原因として第二段階で各部門の生産要素としての商品の費用価格が生産価格となるとする。ところでここで、それに先んじての論点がある。松石氏は、マルクスとともに、資本家にとって、商品の費用価格がどうであるかは重要ではなく、その費用価格の超過分、剰余価値がどうであるかが、重要であるとして、ここで最大利潤率の追求を設定する。松石氏は、

転化の第一段階で、これを事実上商品の生産価格の本質の規定と関係づけていて、その限り適切であるが、ただそれにしても、これをそれだけにとどめてしまうと、氏自身が、第二段階で、後述で問題を含みながらも事実上商品の費用価格の規定を重視する視点を打ち出しているだけに、そのままではそれと矛盾して、改めてのそのマルクスの叙述の位置づけが必要となる。マルクスにおいてのその叙述は、生産過程を統率する個々の資本家として妥当するものであり、それは個々の資本家が個々の視点で行動することと関係して、転化の第一段階で、各部門の商品の費用価格が生産価格ではないところで、商品の生産価格の本質の規定を与え得るのは、そのことと対応している。ただマルクスにおいて、価値の生産価格への転化は、第一段階でも第二段階でも、社会として問われていて、その限り、転化の第一段階で、各部門の商品の費用価格は価値でなければならず、第二段階で、各部門の商品の費用価格は生産価格でなければならない。そうであることによって、転化の第一段階で、社会の剰余価値の総計と利潤の総計との一致で、商品の生産価格の本質の規定をとらえることができ、第二段階で、マルクスとは相違するにしても一般にはその総計の一致の否定されるところで、商品の生産価格の本来の規定をとらえることができるのである。各部門の商品の費用価格がどうであるかは、社会として問われる限り重要なことであり、その費用価格の価値であるか生産価格であるかが、転化の第一段階と第二段階とを区別するのである。松石氏は、転化の第一段階と第二段階との関係づけの問題を含みながらも、段階間における各部門の商品の費用価格の価値と生産価格とによる区別自体は明確にしているだけに、ここでのマルクスの叙述の位置づけが要請されるのである。ところでここで、改めて松石氏のさきの第一段階と第二段階との、原因と結果との関係である。マルクスにおいて、転化の第二段階で、資本が最大利潤率を追求するために、資本間の競争を通じて剰余価値率が平均利潤率に転化し、それにより商品の価値もその費用価格とともに生産価格へ転化する。ここで、資本による最大利潤率の追求が原因であり、平均利潤率の成立、商品の生産価格の成立は結果である。ここには明確な原因と結果との関係がある。ただここでマルクスにおける、平均利潤率の成立と商品の生産価格の成立との関係である。平均利潤率の成立は、各部門の商品の価格からその費用価格を控除した利潤を分子として規定される利潤率の、部門間での一致の成立ということであり、その場合の各部門の商品の価格やその費用価格が生産価格として規定されるということで、各部門の商品の生産価格の成立ということでもある。ここで平均利潤率の成立を前提に各部門の商品の生産価格の成立があるという関係があることにはなるが、ただ前者の成立はそのまま後者の成立でもあり、それは原因と結果との関係との関係とは区別されるものである。またここでマルクスにおける、各部門の商品の生産価格の成立で、生産物としてのその成立と生産要素としてのその成立との関係である。各部門の商品の生産価格が、他部門の商品の費用価格に入りこむということは、各部門の商品の費用価格も生産価格である

ということであり、各部門の生産物としての商品の生産価格の成立ということは、生産要素としての商品の費用価格の生産価格の成立ということでもある。さきの各部門の商品の利潤の規定で、平均利潤率の規定との関係では商品の生産価格もその費用価格も生産価格であることが、それと対応する。さきの平均利潤率の成立を前提に、各部門の商品の生産価格の成立があるという関係がある、そこで生産物としてのその成立と生産要素としてのその成立とは、いずれの成立も相互に前提となるという関係があることになるとともに、前者の成立はそのまま後者の成立でもあり、それは原因と結果との関係とはますます区別されるものである。したがってまず平均利潤率が成立し、つぎに各部門の商品の生産価格が成立するというのではないとともに、まず各部門の生産物としての商品の生産価格が成立し、つぎに生産要素としての商品の生産価格が成立するということでもなく、いずれにせよそれぞれの成立は同時点であるとともに、原因と結果との関係ではないということである。ここでマルクスに欠けている、各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこむ関係を加えることができるとして、なおさらそれは明確となる。なおマルクスの平均利潤率は、転化の第二段階では一般利潤率に置きかえられるべきものとなる。本来の転化の第一段階は、資本による最大利潤率の追求を、明確に示すための設定であり、そのために、商品の費用価格を価値のままとして、剰余価値率の平均利潤率への転化、価値の生産価格への転化を示す。本来の転化の第二段階は、資本による最大利潤率の追求を、本来で示すための設定であり、そのために、商品の費用価格は生産価格となり、剰余価値率の一般利潤率への転化、価値の生産価格への転化を示す。その意味で、各部門の商品の費用価格を価値のままとする商品の生産価格は、商品の費用価格を生産価格とする商品の生産価格に対して、論理的に先行する。それは平均利潤率が本来の一般利潤率に対して論理的に先行することでもある。ここで各部門の商品の費用価格が価値と一致するとき、平均利潤率は一般利潤率と一致するが、その費用価格が生産価格となると、平均利潤率はもはや一般利潤率とは一般には一致しない、その関係を含んでのものとなる。ただいずれにせよその論理的な関係は、第一段階と第二段階とが原因と結果との関係にあるということではないのである。マルクスは、この転化の第一段階と第二段階との関係に、前述の総計一致の二命題にみるような問題を持ち、関係して平均利潤率と一般利潤率とを区別していない問題も持つのであるが、ここでの原因と結果との関係の否定は、叙述を通じて明確にしているのである。マルクスの転化の第一段階と第二段階とは、具体的な関係としてとか、原因と結果との関係としてとかであるのではなく、商品の費用価格の転化の捨象と導入との、本来の論理の発展の関係としてある。その意味で、転化の第一段階の商品の生産価格は、一般的な生産価格ではなく、生産価格の本質に対応する抽象的な生産価格であり、第二段階の商品の生産価格は、特殊な生産価格ではなく、本来の生産価格、または一般的な生産価格である。ただマルクスは、転化の第一段階の論証では成

功したが、第二段階の論証では成功し得なかったということである。なお松石氏はマルクスとともに、ここで各部門の商品の価値が、自部門の商品の費用価格に入る関係を排除しているとともに、他部門または自部門の商品の剰余価値に入る関係に触れてはいず、さきの問題に加えての問題を含み、ここではそれを後述の論点としての、氏の二段階の関係となるのである。

松石氏は、価値の生産価格への転化の二段階を、具体的に設定する。転化の第一段階を、社会の各生産部門の商品の費用価格を価値のままとしての、商品の価値の生産価格への転化とし、第二段階を、各部門の商品の費用価格の価値の生産価格への転化としての、商品の価値の生産価格への転化とする。転化の二段階に、時期の区別を置き、原因と結果の関係を置く。今期の転化の第一段階の各部門の商品の生産価格が、次期の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこむとする。だが本来の価値の生産価格への転化の二段階は、論理の発展である。転化の第一段階で、各部門の商品の費用価格は価値のままであるが、それは、資本間の最大利潤率の追求の競争の帰結としての一般利潤率の成立、商品の生産価格の成立で、剰余価値の利潤への転化での社会の剰余価値の総計と利潤の総計との一致として、その本質を示すための抽象的な設定である。転化の第二段階で、各部門の商品の費用価格は生産価格となるが、それは、さきの資本間の競争の帰結としての一般利潤率の成立、商品の生産価格の成立で、剰余価値の利潤への転化での社会の剰余価値の総計と利潤の総計との一般の分離としてではあるにしても、その本来を示すためのより具体的な設定である。本来は今期の転化の第一段階ではなく今期の第二段階の各部門の商品の生産価格が、今期の第二段階の他部門だけではなく自部門の商品の費用価格に入りこみ、また他部門または自部門の商品の費用価格だけではなく利潤にも入りこむ。本来の転化の二段階は各部門の商品の費用価格の転化の捨象から導入への論理の発展であり、同じものの抽象度の相違であり、具体的なものの時期の相違の関係ではないとともに、原因と結果の関係でもないのである。氏は、転化の二段階の方法で、本来の論点を見失っているのである。

## (註)

松石氏からの引用文は、すべて氏の前掲書によるので、ページ数のみを記する。引用文中の二重括弧部分はすべて『資本論』第3巻からの再引用文であり、氏のKⅢはそれを示す符号である。訳文は氏による。次章以下も同様である。

(1) P.214 (2) P.214-215 (3) P.216-217 (4) P.217-218 (5) P.219-220 (6) P.220 (7) P.220 (8) P.221 (9) P.226 (10) P.222 (11) P.222 (12) P.222-223 (13) P.224

マルクスおよびエンゲルスからの引用文は、すべて両者の両前掲原書によるので、著書番号およびページ数のみを記する。訳文はマルクスは平石、エンゲルスは前掲邦訳書による。次章以下も同様である。

① [1] P.236 ② [2] P.169 ③ [1] P.236

## II 松石勝彦氏の総計一致の二命題と二部門分析

本章では、松石勝彦氏の価値の生産価格への転化の理論の前半部分の、総計一致の二命題の理論の、基本的には二部門分析の理論と関係して処理できる部分を検討する。本章では、松石氏の理論の前提となるマルクスの理論とエンゲルスの理論とに相違があり、それも含めての理論の検討とする。

松石氏は、つぎのようにのべている。

「……マルクスは、生産物価値の生産価格への第一段階の転化をといたあと、そのむすびとして総計一致の二命題を提示して、その直後にこれとの関連でこの『命題』と矛盾するかにみえるのは費用価格の生産価格化という『事実』だとし、そのばあいでも、この『命題』は貫徹するという。」<sup>(1)</sup>

「引用(1)『……一方の側に全国の諸商品の諸費用価格の総計を置き、他方の側に全国の諸利潤または諸剰余価値の総計を置いてみれば、計算が正しく行われるにちがいないことは明らかである。たとえば、一商品Aをとってみよう。Aの費用価格がB, C, Dの諸利潤をひっくるめて含んでいるかもしれず、同様にB, C, Dなどの場合にもまた、それらの費用価格にAの利潤が入りこむかもしれない。そこで計算してみれば、Aの利潤はA自身の費用価格ではなく、同様にB, C, Dなどの利潤もそれら自身の費用価格にはない。自分自身の利潤を自分の費用価格に参入するものはない。したがって、たとえば生産部面がn個あり、それぞれの部面でpに等しい利潤が得られるとすれば、すべての部面をひっくるめての費用価格は $k - np$ である。したがって、総計算を考察すれば、一生産部面の諸利潤が他の生産部面の費用価格に入りこむ限り、……利潤の側に二度現れることはできない。……』(K III 169-170頁)。」<sup>(2)</sup>

「……引用(1)ではマルクスは総計算の仕方について決定的に重要な例解をしている。……この例解では総商品はA商品とB, C, D商品から成り立っており、A商品はB, C, D商品の費用価格に入りこみ、逆にB, C, D商品がAの費用価格に入りこむと想定されているのである。これを図解すれば、図8-1のようになる。」<sup>(3)</sup>

「図8-1 [次頁——平石]」<sup>(4)</sup>

「図8-1の矢印にみられるように、A商品の生産価格( $k_1 + p_1$ )が全部B, C, D商品の費用価格( $k_2 + k_3 + k_4$ )に入りこみ、他方B, C, D商品の生産価格( $k_2 + p_2 + k_3 + p_3 + k_4 + p_4$ ……)が全部A商品の費用価格kに入りこむ。」<sup>(5)</sup>

「A商品の生産価格化した費用価格とB, C, D商品の生産価格化した費用価格の総計をkとすれば、……

$$k = (k_1 + k_2 + k_3 + k_4) + (p_1 + p_2 + p_3 + p_4) \dots \dots \dots ]^{(6)}$$



図8-1 諸商品がたがいに費用価格に入りこむ場合の例解

〈1. A商品, B, C, D商品の生産価格〉

$$A \text{ 商品の生産価格} = k_1 + p_1$$

$$B, C, D \text{ 商品の生産価格} = (k_2 + p_2) + (k_3 + p_3) + (k_4 + p_4) \\ = (k_2 + k_3 + k_4) + (p_2 + p_3 + p_4)$$

〈2. A商品とB, C, D商品がたがいに費用価格に入りこむ〉

$$A \text{ 商品の生産価格} = \boxed{k_1 + p_1}$$

$$B, C, D \text{ 商品の生産価格} = \boxed{(k_2 + k_3 + k_4) + (p_2 + p_3 + p_4)}$$

〈3. その結果〉

$$\begin{array}{r} + \left. \begin{array}{l} A \text{ 商品の生産価格化された費用価格} = (k_2 + k_3 + k_4) + (p_2 + p_3 + p_4) \\ B, C, D \text{ 商品の生産価格化された費用価格} = k_1 + p_1 \end{array} \right\} \\ \hline \text{生産価格化された費用価格の総計 } k = (k_1 + k_2 + k_3 + k_4) + (p_1 + p_2 + p_3 + p_4) \\ \therefore \text{最初の費用価格の総計} = (k_1 + k_2 + k_3 + k_4) = k - (p_1 + p_2 + p_3 + p_4) \end{array}$$

「……引用(1)ではマルクスは右の例解にもとづき、 $n$ 個の生産部門について費用価格の総計 =  $k - np$  という命題を与えている。」<sup>(7)</sup>

「『したがって、たとえば生産部門が  $n$  個あり、それぞれの部面で  $p$  に等しい利潤が得られるとすれば、すべての部面をひっくるめての費用価格は  $k - np$  である。』」<sup>(8)</sup>

「ここで、『すべての部面をひっくるめての費用価格』は、……『最初の総費用価格』のことであり、 $k$  は生産価格化した費用価格の総計である。」<sup>(9)</sup>

「以上の例解では、A商品とB, C, D商品がたがいに相手の費用価格に入りこむと想定した。しかし第一に、A商品, B商品, C商品, D商品がたがいに入り乱れて相手の費用価格に入りこみ合うと拡張しても、事態はなんらかわりがない。……第二に、A, B, C, Dの四部門から  $n$  個の生産部門に拡張しても、事態はなんらかわりがない。」<sup>(10)</sup>

「以上みたことから、費用価格が生産価格化したときにも、総計一致の二命題がいえる。一方の側に『全国の諸商品の諸費用価格の総計』をおくと、それは、図8-1の生産価格化された費用価格の総計  $k$  の中にある  $(k_1 + k_2 + \dots + k_n)$  である。他方の側に『全国の諸利潤……の総計』をおくと、それは同じく生産価格化された費用価格の総計  $k$  の中にもぐりこんでいる  $(p_1 + p_2 + \dots + p_n) = np$  である。これら二つの『総計』は明らかにそれぞれ、費用価格が生産価格化する前の段階、すなわち生産物価値の生産価格への第一の転化段階における『費用価格の総計』……と『諸利潤……の総計』……に等しい。かくて、費用価格が生産価格化しても、……総計一致の二命題が貫徹する。」<sup>(11)</sup>

松石氏は、マルクスが、価値の生産価格への転化の第二段階で、社会の全商品を取り、一

方の側に商品の費用価格の総計を置き、他方の側に利潤の総計を置けば、計算が正しく行われ、総計一致の二命題がともに成立するとしているとする。また松石氏は、マルクスが、A, B, C, D商品を社会の全商品として、転化の第一段階のA商品の生産価格が、すべて第二段階のB, C, D商品の費用価格に入りこみ、また第一段階のB, C, D商品の生産価格が、それぞれすべて第二段階のA商品の費用価格に入りこむ関係、ただ第一段階のいずれの生産部門の商品の生産価格も、第二段階の自部門の商品の費用価格に入りこまない関係を設定しているとする。松石氏はここで、図8-1を例示して、その関係を示す。またこの転化の第二段階で、A, B, C, D商品の生産価格の総計の含む費用価格の総計をとると、その費用価格の総計に第一段階のA, B, C, D商品の生産価格の総計が継承されて、総計一致の二命題がともに成立するとする。また松石氏は、マルクスの四種の商品をn種の商品とし、それを社会の全商品として一般化しても、同様にして総計一致の二命題がともに成立するとする。なお松石氏は、マルクスの「 $k-np$ 」式について、 $k$ は転化の第二段階のn種の商品の費用価格の総計、 $np$ はその費用価格に含まれる利潤の総計で、前者から後者の控除で第一段階のn種の商品の費用価格の総計であるとして、第一段階と第二段階との関係を示す式であるとする。

ここで、松石氏の『資本論』からの引用文は、氏はマルクスの叙述としているが、マルクスの該当する『1863-1867年草稿』での叙述に対して、エンゲルスによる変更を含んでいる叙述である。ここではその変更で、松石氏の理論と関係して、触れておかなければならない部分がある。マルクスは、社会の商品の例示を、A, B, C, D, E, F, G商品の七種の商品としている。A, B, C, D, E商品の生産価格が、他部門の商品の費用価格に入りこみ得るとしているのに対して、F, G商品の生産価格が、他部門の商品の費用価格に入りこみ得るとはしては、ここでは商品間の区別をしている。ただいずれの生産部門の商品の生産価格も自部門の商品の費用価格に入らないとしていて、ここでは商品間に区別をしていない。だがエンゲルスは、その商品の例示をA, B, C, D商品の四種の商品としている。いずれの部門の商品の生産価格も、他部門の商品の費用価格に入りこみ得るとして、ここでは商品間の区別をしては、それはマルクスとの相違となる。またいずれの部門の商品の生産価格も自部門の商品の費用価格に入らないとしていて、ここでも商品間の区別をしては、それはマルクスと同様である。エンゲルスによるその変更の説明はないが、マルクスの商品の例示から、他部門の商品の費用価格に入りこみ得るとしては、この変更で除外していることになる。またマルクスは、その諸種の商品のn種の商品への一般化と関係して、「すべての部面をひくくめるための費用価格の式は $K-np$ である」①としているが、エンゲルスは、この式を「 $k-np$ 」②としている。またマルクスは、この式と関係して、「すべての部面で得られる利潤の総計を $p$ とすれば」③としているが、エンゲルスはそれを「それ

ぞれの部面で  $p$  に等しい利潤が得られるとすれば」④としている。K の用語でマルクスの説明は欠けているものの、ここでの文脈では社会の商品の生産価格の総計とするほかはない。また  $np$  の用語でマルクスの説明は問題があるものの、ここでの文脈では社会の商品の利潤の総計とするほかはない。そうとして、社会の商品の生産価格の総計から利潤の総計を控除すると費用価格の総計となり、なにも問題はない式となる。k の用語ではマルクスの説明は、ほとんどの場合は単位商品または部門商品の費用価格である。マルクスはここではその用語を避けて新たに K の用語を使用してそれに社会の商品の生産価格の総計の意味を与えていることになる。また  $p$  の用語でのマルクスの説明は、ほとんどの場合は単位商品または部門商品の利潤である。だがマルクスはここではその用語にそれとは別の社会の商品の利潤の総計の意味を与えていて、そのために  $np$  の用語にその意味を与えることができなくなるが、 $p$  と  $np$  とでの用語の錯覚があることになる。エンゲルスは、K の  $k$  への変更では、マルクスの用語の開発の意味を失っているが、 $p$  では、マルクスの用語の通常の意味を復活して、 $np$  の用語に本来の意味を与えていることになる。それにしてもエンゲルスの「 $k-np$ 」では、 $np$  の規定の成功はあるものの、社会の商品の費用価格の総計の規定に適合しないのである。エンゲルスによるその変更の説明はないが、その  $k$  ではいまのマルクスの意味にはあてはまらない式にしていることになる。この変更は誤記とみられる。

マルクスは、社会の商品の総計を前提に、七種の商品を例示する。マルクスのここでの七種の商品の例示は、それを社会の全生産部門の商品としてのものではないが、また各部門の商品の生産価格の他部門の商品の費用価格に入りこむか入りこまないかということでは断言的な叙述ではないが、それを全部門の商品とした断言的な叙述に読み替えて、論点の設定を容易にするとする。まずマルクスは、ここでの社会の商品の例示で、各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこまないということを前提している。だが三部門分析の再生産表式の価値の場合で単純再生産の場合でみるとして、生産手段部門の商品の費用価格の不変資本価値部分、労働者用生活手段部門の商品の費用価格の可変資本価値部分、資本家用生活手段部門の商品の剰余価値は、それぞれ自部門の商品の価値と交換される部分であり、生産手段部門、労働者用生活手段部門の商品のその交換と関係する価値部分は、自部門の商品の費用価格に、資本家用生活手段部門の商品のその交換と関係する価値部分は、自部門の商品の剰余価値に入りこむ。いずれの部門の商品のその交換と関係する価値部分も、改めて剰余価値を費用価格とともに含み、その剰余価値が、費用価格とともに自部門の商品の費用価格または剰余価値に入りこむ。この場合の商品の価値、剰余価値をそれぞれ生産価格、利潤に置き換えるとここでの叙述に適合して、関係はそのまま継承される。生産手段部門、労働者用生活手段部門の商品の生産価格は、自部門の商品の費用価格に入りこむ。ただ利潤には入りこまない。資本家用生活手段部門の商品の生産価格だけが、自部門の商品の費

用価格に入りこまない。ただ利潤には入りこむ。マルクスのここでの社会の商品の例示による使用価値の分類は、通常の具体的な視点によるものであり、三部門分析の再生産表式のような使用価値の分類は、その具体的な視点によるものを三大用途で再構成する視点によるものであり、その意味を相違するが、ただ後者でとらえた問題の基本を、前者に適用することができる。マルクスの社会の商品の総計の問題はここで明確となる。マルクスの社会の商品の総計は、各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこむものを排除している以上、その商品の脱落の商品関連によるものとなり、本来の商品の総計とはなり得ないのである。またマルクスは、ここでの社会の商品の例示で、各部門の商品の生産価格が、他部門の商品の費用価格に入りこむか入りこまないかということで、商品の分類をしている。三部門分析の再生産表式の価値の場合で単純再生産の場合でみるとして、生産手段部門の商品の費用価格の可変資本価値部分と剰余価値、労働者用生活手段部門の商品の費用価格の不変資本価値部分と剰余価値、資本家用生活手段部門の商品の費用価格の不変資本価値部分と可変資本価値部分が、それぞれ他部門の商品の価値と交換される部分であり、生産手段部門、労働者用生活手段部門の商品のその交換と関係する価値部分は、他部門の商品の費用価格に、資本家用生活手段部門の商品のその交換と関係する価値部分は、他部門の商品の剰余価値に入りこむ。いずれの部門の商品のその交換と関係する価値部分も、改めて剰余価値を費用価格とともに含み、その剰余価値が、費用価格とともに他部門の商品の費用価格または剰余価値に入りこむ。この場合の商品の価値、剰余価値を生産価格、利潤に置き換えるところでの叙述に適合して、関係はそのまま継承される。生産手段部門、労働者用生活手段部門の商品の生産価格は、他部門の商品の費用価格に入りこむ。ただ利潤へは入りこまない。資本家用生活手段部門の商品の生産価格だけが、他部門の商品の費用価格に入りこまない。ただ利潤へは入りこむ。マルクスの社会の商品の分類の問題はここで明確となる。マルクスの社会の商品の分類は、各部門の商品の生産価格が、他部門の商品の費用価格に入りこみまたはは入りこまないとはしているが、そのいずれの関係も明確にせず、また他部門または自部門の商品の利潤との関係には触れていないという意味でそれも明確にせず、さきの自部門の商品の費用価格に入りこむ関係の脱落とあわせて、部門間の関係の不明確な商品関連によるものとなり、本来の商品の分類としては不適切となるのである。社会の商品の生産価格の総計で、その費用価格の総計は、その利潤の総計と対応し、それぞれが各部門の商品の生産価格の、他部門と自部門との関係を含む相互関連の中にある。いずれにせよマルクスは、自らが到達しつつあるはずの再生産表式の利用を、ここで意識していないことが問題の基礎にある。ここで総計一致の二命題の成立を問う前提が失われているのである。

エンゲルスは、社会の商品の総計を前提に、四種の商品を例示し、マルクスの七種の商品の例示を変更する。エンゲルスのここでの四種の商品の例示も、それを社会の全生産部門の

商品としてのものではないが、また各部門の商品の生産価格の他部門の商品の費用価格に入りこむということでは断言的な叙述ではないが、それを全部門の商品とした断言的な叙述に読み替えて、論点の設定を容易にするとする。マルクスの七種の商品は、各部門の商品の生産価格が、他部門の商品の費用価格に入りこむか入りこまないかによる二分類であるが、エンゲルスの四種の商品は、各部門の商品の生産価格が、他部門の商品の費用価格に入りこむもののみの一分類となる。マルクスの各部門の商品の生産価格の、自部門の商品の費用価格に入りこまない関係はそのまま継承し、また他部門の商品の費用価格との関係は入りこむ関係に限定して継承する。エンゲルスは、ここでの社会の商品の例示で、各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこまないということを前提している。また各部門の商品の生産価格が、他部門の商品の費用価格に入りこむということで、商品の分類をしている。だが二部門分析の再生産表式の価値の場合で単純再生産の場合のみとして、生産手段部門の商品の費用価格の不変資本価値部分、生活手段部門の商品の費用価格の可変資本価値部分、剰余価値は、それぞれ自部門の商品価値と交換される部分であり、生産手段部門の商品のその交換と関係する価値部分は、自部門の商品の費用価格に、生活手段部門の商品のその交換と関係する価値部分は、自部門の商品の費用価格または剰余価値に入りこむ。いずれの部門の商品のその交換と関係する価値部分も、改めて剰余価値を費用価格とともに含み、その剰余価値が、費用価格とともに自部門の商品の費用価格または剰余価値に入り込む。また生産手段部門の商品の可変資本価値部分、剰余価値部分、生活手段部門の商品の不変資本価値部分は、それぞれ他部門の商品価値と交換される部分であり、生産手段部門の商品のその交換と関係する価値部分は、他部門の商品の費用価格に、生産手段部門の商品のその交換と関係する価値部分は、他部門の商品の費用価格または剰余価値に入りこむ。いずれの部門の商品のその交換と関係する価値部分も、改めて剰余価値を費用価格とともに含み、その剰余価値が、費用価格とともに他部門の商品の費用価格または剰余価値に入り込む。この両場合の商品の価値、剰余価値をそれぞれ生産価格、利潤に置き換えるとここでの叙述に適合して、関係はそのまま継承される。生産手段部門の商品の生産価格は、自部門の商品の費用価格にも他部門の商品の費用価格にも入りこむ。ただ利潤には入りこまない。生活手段部門の商品の生産価格は、自部門の商品の費用価格にも他部門の商品の費用価格にも入りこむ。また利潤にも入りこむ。エンゲルスの社会の商品の総計やその商品の分類の問題はここで明確となる。エンゲルスの社会の商品の総計も、各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこむものを排除しているとともに、その商品の分類も、各部門の商品の生産価格が、他部門の商品の費用価格に入りこむのみとしているとともにその関係を明確にせず、また他部門または自部門の商品の利潤との関係には触れていないという意味でそれも明確にしていない。それは排除した商品の脱落の商品関連によるものとなるとともに、部門間の関

係の不明確な商品関連によるものとなり、本来の商品の総計とはなり得ないとともに本来の商品の分類としては不適切となるのである。また二部門分析の再生産表式の価値の場合で、拡大再生産の各部門の利潤の蓄積率 100%の場合でみるとして、生産手段部門の商品の剰余価値の蓄積不変資本価値部分、生活手段部門の商品の剰余価値の蓄積可変資本価値部分は、それぞれ自部門の商品価値と交換される部分であり、いずれも商品のその交換と関係する価値部分は、自部門の商品の剰余価値に入りこむ。また生産手段部門の商品の剰余価値の蓄積可変資本価値部分、生活手段部門の商品の蓄積不変資本価値部分は、それぞれ他部門の商品価値と交換される部分であり、いずれも商品のその交換と関係する価値部分は、他部門の商品の剰余価値に入りこむ。両部門の商品の剰余価値は、いずれも資本家の個人消費にはあてられず、資本の蓄積にあてられる。この場合の商品の価値、剰余価値をそれぞれ生産価格、利潤に置き換えるとここでの叙述に適合して、関係はそのまま継承される。さきの単純再生産の場合と、費用価格と関係する部分では同様であるが、利潤と関係する部分での相違があり、利潤がすべて蓄積されることが特色となる。そのため今期の商品の価値関係の基準として、今期の商品の生産価格の総計が次期の商品の費用価格の総計となる。エンゲルスの社会の商品の総計やその商品の分類と関係する商品の脱落や部門間の商品関連の不明確の問題は、さきの単純再生産の場合とここでの拡大再生産の場合とで、相違することはなく、そのままの継承である。ただ商品の例示と関係して、本質的論点に相違はないにしても、ここでマルクスでは明示的に資本家用生活手段を設定できるが、エンゲルスではその設定ができず、それと対応して、マルクスでは三部門分析による検討、エンゲルスでは二部門分析による検討となるが、この各部門の利潤の蓄積率 100%の場合が、この両者の相違を最もよく示す場合となるとともに、後述の論点とも関係するものとなる。社会の商品の生産価格の総計で、その費用価格の総計はその利潤の総計と対応し、それぞれが各部門の商品の生産価格の、他部門と自部門との関係を含む相互関連の中にある。いずれにせよエンゲルスは、自らが到達し得ているはずの再生産表式の利用をここで意識していないことが問題の基礎にある。ここでも総計一致の二命題の成立を問う前提が失われているのである。

ところで、ここで松石氏の理論である。松石氏は、A, B, C, D 商品を社会の全商品として、転化の第一段階の A, B, C, D 商品の生産価格が、いずれも第二段階の自部門の商品の費用価格には入りこまない関係を設定する。また転化の第一段階の A 商品の生産価格が、すべて第二段階の B, C, D 商品の費用価格に入りこみ、転化の第一段階の B, C, D 商品の生産価格が、それぞれすべて第二段階の A 商品の費用価格に入りこむ関係を設定する。氏はこれをマルクスによるとしているが、各生産部門の商品の生産価格が自部門の商品の費用価格に入りこまない関係の設定は、マルクスであるとともにエンゲルスでもあり、各部門の商品の生産価格が、それぞれ他部門の商品の費用価格に入る関係のみの設定は、マルクスで

はなくエンゲルスであり、ただ各部門の商品の生産価格が、すべて他部門の商品の費用価格に入りこむ関係のみの設定は、マルクスではないとともにエンゲルスでもない。また松石氏は、転化の第一段階と第二段階とに、時期の区別を設定する。氏はこれもマルクスによるとしているが、このような関係の設定は、マルクスではないとともにエンゲルスでもない。なお各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこまないという論点は保留とする。マルクスもエンゲルスも、転化の第一段階と第二段階とは、同じ時期のものである。その同じ時期として、各部門の商品の生産価格が、それぞれすべて他部門の商品の費用価格に入りこむ関係の設定とすると、事実上すべて他部門の商品の利潤に入りこまない関係の設定ともなり、各部門の商品の利潤が零でなければならないことになる。資本制社会が前提されているということは、利潤の正の存在も前提されているということであり、基本的な設定としてはあり得ないものとなる。ただ松石氏では、転化の第一段階と第二段階とは、相違する時期のものである。その時期の区別として、今期の各部門の商品の生産価格の、それぞれすべて次期の他部門の商品の費用価格に入りこむ関係の設定は、今期の各部門の利潤が100%の蓄積率であれば、あり得るものとなる。転化の第一段階と第二段階とで、マルクスやエンゲルスでは存在し得ない蓄積が、松石氏では、ここで各部門の利潤の100%の蓄積率という極限で不可欠となるのである。マルクスもエンゲルスも、今期と次期との関係をここで問うてはいないが、松石氏としては、その関係が問われざるを得ないものとしてあり、事実上その蓄積率で、今期の転化の第一段階の社会の商品の生産価格の総計が、次期の第二段階の商品の費用価格の総計となるという関係の設定をしていることになる。松石氏は、エンゲルスの「 $k-np$ 」式を、マルクスの式として、この式は転化の第一段階の社会の商品の費用価格の総計であるとし、式に含まれる  $k$  は第二段階の商品の費用価格の総計であるとする。だがこれはマルクスの「 $K-np$ 」式のエンゲルスによる誤記とみるべきものであり、この式は転化の第二段階の社会の商品の費用価格の総計であるとともに、式に含まれる  $K$  は第二段階の商品の生産価格の総計であるとみるべきものである。その限り式として問題のあるものではないが、ただ松石氏のこの式の解釈は、転化の第二段階の社会の商品の費用価格の総計の、第一段階の商品の生産価格の総計からの接続関係を示す解釈で、各部門の利潤の100%の蓄積率を前提する氏の理論に適合するものとはなるのである。ただそれにしても、ここで氏の転化の第一段階と第二段階との関係づけの妥当性が問われることになる。改めてマルクスもエンゲルスも、転化の第一段階と第二段階とは、同じ時期のものである。転化の第一段階と第二段階とは、資本間の競争の抽象度の相違に対応しての区別であり、第一段階は論理の発展の過程で過渡的に登場する位置にあり、第二段階では、第一段階の商品の生産価格は、その位置を持たない。資本間の競争による商品の売買関係の変化を通じて成立する各部門の商品の価格は、転化の第一段階の商品の生産価格ではなく、第二段階の商品の生産価格である。転化の第二

段階で、各部門の商品の生産価格が、それぞれ他部門の商品の費用価格に入りこむという関係の場合に、その各部門の商品の生産価格は、その他部門の商品の費用価格とともに、第二段階の商品の生産価格である。マルクスもエンゲルスも、今期と次期との関係を問うていないが、今期と次期との関係は、今期の転化の第二段階の各部門の商品の生産価格を前提しての関係となる。前述の各部門の利潤の100%の蓄積率は、今期の転化の第二段階から次期の第二段階へのそれによる接続ということである。だが改めて松石氏は、転化の第一段階と第二段階とは、相違する時期のものである。転化の第一段階で、各部門の商品の生産価格は、商品の販売価格と購買価格との分離で、一般には具体的に成立し得るものではない。ただここで各部門の商品の生産価格の費用価格との関係を問わず、その商品の生産価格が具体的に成立し得るとして、それが第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこむものとなり得るかということである。今期の転化の第一段階の各部門の商品の生産価格が、それぞれすべて次期の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこむということは、各部門の利潤の100%の蓄積率の仮定があることがまず前提となるが、それのみでは足りないのである。今期の転化の第一段階のA商品の生産価格が、すべて次期の第二段階のB、C、D商品の費用価格に入りこむということは、まず今期の転化の第一段階で、B、C、D商品の生産価格の総計が、A商品の生産価格と一致しているということ でなければならない。それによる交換関係を経て、今期の商品の価値関係を基準として、今期の転化の第一段階のA商品の生産価格が、次期の第二段階のB、C、D商品の費用価格の総計となるということ でなければならない。また今期の転化の第一段階のB、C、D商品の生産価格が、それぞれすべて次期の第二段階のA商品の費用価格に入りこむということは、まず今期の転化の第一段階で、A商品の生産価格が、B、C、D商品の生産価格の総計と一致しているということ でなければならない。それによる交換関係を経て、今期の商品の価値関係を基準として、今期の第一段階のB、C、D商品の生産価格の総計が、次期の第二段階のA商品の費用価格となるということ でなければならない。今期の転化の第一段階で、A商品の生産価格が、B、C、D商品の費用価格および利潤の総計にすべて入りこみ、B、C、D商品の生産価格の総計が、A商品の費用価格および利潤にすべて入りこむということ、その交換関係のあることで、次期の第二段階を準備できるのである。今期の転化の第一段階の各部門の商品の生産価格が成立し得るとして、さらに第一段階にこのような各部門の利潤の100%の蓄積率による部門間の商品関係が成立し得るとすれば、その生産価格が、次期の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこむものとなり得て、今期の商品の価値関係を基準としては、とまかく次期の第二段階の各部門の商品の費用価格までは、成立し得る理論となるということである。だがここでの松石氏の転化の第二段階も、第一段階と同様にというよりはそれ以上に、一般には具体的に成立し得る関係ではない。氏は転化の第一段階と第二段階との関係では、そもそも各部門の利潤の蓄積率100%によ



る接続の關係に觸れることはなく、またさきのような交換關係の成立による接続の關係に觸れることもないのである。また図8-1では各部門の商品の生産價格と費用價格とを關係づける等式を置いてはいるが、それは氏の時間の相違による關係を明確にしないままの等式であり、利潤がありながらも事実上それが零でなければ成立し得ないような關係があり、そのままでは意味を持ち得ないものになっているのである。前述のマルクスやエンゲルスの、各部門の商品の生産價格の、自部門の商品や他部門の商品の費用價格や利潤の關係の問題があるが、それを継承した上での、松石氏のここでのさらに独自の問題となる。松石氏は、再生産表式の利用を意識しないにとどまらず、積極的に排除しているが、それが問題の基礎にある。ここで総計一致の二命題を問う前提が、ますます失われているのである。

松石氏は、マルクスが、価値の生産價格への転化の第二段階で、社会の全商品を取り、一方の側に商品の費用價格の総計を置き、他方の側に利潤の総計を置けば、計算が正しく行われ、総計一致の二命題がともに成立するとしているとする。これはマルクスであるとともにエンゲルスでもあるが、ただ松石氏は、マルクスによるとしながらも、転化の第二段階で、このような形でその二命題の成立を問うてはいない。松石氏において、転化の第二段階は、時間の相違を含む第一段階からの、各生産部門の利潤の蓄積率100%での接続である。なお各部門の商品の生産價格が、自部門の商品の費用價格に入りこまないという論点は保留とする。松石氏は、転化の第二段階で、社会の全商品をとるが、事実上商品の生産價格の総計をとらず、その部分の費用價格の総計のみをとる。氏において、次期の転化の第二段階の社会の商品の費用價格の総計は、今期の第一段階の商品の生産價格の総計の継承であり、したがって商品の費用價格の総計と利潤の総計との和の継承である。氏は、今期の転化の第一段階で、社会の商品の生産價格の総計の費用價格の総計と利潤の総計とへの分解から、総計一致の二命題がともに成立しているとする、その延長として、次期の第二段階で、商品の費用價格の総計の、さらなる費用價格の総計と利潤の総計とへの分解から、その二命題がともに成立しているとする。転化の第一段階は、氏のように一般には具体的に設定され得るものではないが、その設定を前提するとし、また第二段階は、氏のように一般には具体的に第一段階から接続され得るものではないが、その接続を前提とする。その場合、今期の商品の価値關係の基準として、次期の転化の第二段階の社会の商品の費用價格の総計、またその含む利潤の総計は、今期の第一段階の社会の商品の生産價格の総計、またその含む利潤の総計との關係で、その継承が成立することになる。だが転化の第二段階で、松石氏の社会の商品の費用價格の総計、その含む利潤の総計では、総計一致の二命題はそもそも問われることはできないのである。マルクスやエンゲルスの転化の第二段階は、第一段階とともに今期であり、第二段階でも今期の商品の価値關係が各部門の商品の生産價格の基準となる。だが松石氏の転化の第二段階では、第一段階と区別されて次期であり、第二段階では次期の商品の価値關係

が各部門の商品の生産価格の基準となる。氏では、今期から次期へで、各部門の商品の費用価格が価値から生産価格へと変化するために、それに各部門の資本が利潤の100%の蓄積率により変化することも加わって、商品の価値関係の基準は一般には変化せざるを得ない。今期の商品の価値関係の基準で、次期の転化の第二段階の社会の商品の費用価格の総計、またその含む利潤の総計の、今期の第一段階の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計との一致が得られているにしても、次期の商品の価値関係の基準で、その一致が一般には得られることにはならないのである。転化の第二段階で、その二命題は、それが次期である以上、今期の商品の価値関係の基準で問われるのではなく、次期の商品の価値関係の基準で問われるのである。またマルクスやエンゲルスの転化の第二段階は、第一段階とともに社会の全商品の価値関係が対象となる。だが松石氏の転化の第一段階では、社会の全商品の価値関係が対象となるが、第二段階では、部分的な商品の価値関係が対象となる。転化の第二段階で、次期の商品の価値関係の基準で、社会の商品の費用価格の総計、またその含む利潤の総計の、今期の第一段階の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計との一致が得られていたとするにしても、それは第一段階の商品の生産価格の総計からの継承と関係しての商品の費用価格の総計の分解であり、第二段階ではその分解による費用価格の総計も利潤の総計ももはやその意味を持たないのである。転化の第二段階で、社会の商品の費用価格の総計はあえての分解を要請されず、その分解の前のその費用価格の総計が、その外部の利潤の総計と区別されてそれとともに商品の生産価格の総計の一環となり、その意味を持つのである。転化の第二段階で、その二命題は、社会の商品の費用価格の総計の分解で問われるのではなく、その費用価格の総計のまま問われ、ただそれを含む生産価格の総計、またそれから費用価格の総計を控除しての利潤の総計において問われるのである。松石氏は、マルクスやエンゲルスの転化の第二段階で提起したその二命題の、商品の生産価格とその費用価格との関係で混同に陥って、二命題を誤って規定するに至っているのである。

松石氏は、社会の商品の総計をとり、A、B、C、Dの四種の商品として、今期のいずれの生産部門の商品の生産価格も自部門の商品の費用価格に入りこまず、また今期のA商品の生産価格が、次期のB、C、D商品の費用価格にすべて入りこみ、今期のB、C、D商品の生産価格が、次期のA商品の費用価格にそれぞれすべて入りこむ関係を設定する。ここで氏の商品間の関係の仮定を前提として、今期と次期との関係でまず本来の今期の関係ではどうでなければならないかということがあり、その今期の関係で本来の転化の第一段階、第二段階を示す。氏のB、C、D商品を一括してB商品として、今期のA商品の生産価格が、今期のB商品の費用価格に入りこみ、今期のB商品の生産価格が、今期のA商品の費用価格に入りこむこととする。今期と次期との関係は、各部門の利潤の100%の蓄積率として関係するバランスを含めると、氏の仮定に適合する。なお氏は、このA、B、C、Dの四種の商品をn種

の商品に一般化するが、事実上の論点に変更はないので、とくにその  $n$  種の商品をとりあげないとする。まず今期の商品の価値式は、A, B 商品部門でそれぞれ、つぎのように示すことができる。

$$A \quad c_a + v_a + m_a = w_a$$

$$B \quad c_b + v_b + m_b = w_b$$

ここで  $c, v, m, w$  は、それぞれ不変資本価値、可変資本価値、剰余価値、商品価値であり、 $c, v, m, w$  の添文字  $a, b$  は、それぞれA, B商品部門への所属を示す。今期の転化の第一段階の商品の価値と生産価格との関係式は、A, B商品部門でそれぞれ、つぎのように示すことができる。

$$A \quad (c_a + v_a)(1+r) = aw_a$$

$$B \quad (c_b + v_b)(1+r) = bw_b$$

ここで  $a, b$  はそれぞれA, B商品の生産価格の価値に対する比率、 $r$  は平均利潤率である。ここで解をつぎのように示すことができる。

$$r = (m_a + m_b) / (c_a + v_a + c_b + v_b)$$

$$a = (c_a + v_a)(w_a + w_b) / (c_a + v_a + c_b + v_b)w_a$$

$$b = (c_b + v_b)(w_a + w_b) / (c_a + v_a + c_b + v_b)w_b$$

これが今期の転化の第一段階の商品の価値と生産価格との関係であり、平均利潤率である。社会の剰余価値の総計と利潤の総計とは一致する。ただこれは、各部門の商品の販売価格と購買価格との一般の分離で、現実の基準としての式にはならない。またここでの氏の仮定を前提として、今期の転化の第二段階の商品の価値と生産価格との本来の関係式は、A, B商品部門でそれぞれ、つぎのように示すことができる。

$$A \quad b(c_a + v_a)(1+r) = aw_a$$

$$B \quad a(c_b + v_b)(1+r) = bw_b$$

$$aw_a + bw_b = w_a + w_b$$

ここで  $a, b$  はそれぞれ本来のA, B商品の生産価格の価値に対する比率、 $r$  は本来の一般利潤率である。通常再生産表式との相違は、いずれの部門の不変資本価値も可変資本価値も、自らの所属しない部門の、また同じ部門の商品を需要するということである。現実を反映してはいない不自然な仮定であるために、再生産表式も不自然なものとなるが、ともかくその仮定による。ここで解をつぎのように示すことができる。

$$r = \{ \sqrt{w_a w_b (c_a + v_a)(c_b + v_b)} - (c_a + v_a)(c_b + v_b) \} / (c_a + v_a)(c_b + v_b)$$

$$a = (w_a + w_b)(c_a + v_a) / \{ w_a(c_a + v_a) + \sqrt{w_a w_b (c_a + v_a)(c_b + v_b)} \}$$

$$b = (w_a + w_b)(c_b + v_b) / \{ w_b(c_b + v_b) + \sqrt{w_a w_b (c_a + v_a)(c_b + v_b)} \}$$

ここでの氏の仮定を前提として、これが今期の転化の第二段階の本来の商品の価値と生産価

格との関係であり、本来の一般利潤率である。社会の剰余価値の総計と利潤の総計とは一般には一致しない。なおこの式では、各部門の商品の生産価格は、自部門の商品の費用価格に入りこまないだけでなく、自部門の商品の利潤にも入りこまない。これが、各部門の商品の販売価格と購買価格との一致で、ここでの氏の仮定に対応する現実の基準としての式になる。なおこの解としての a, b 式では分母の有理化を行っていないが、分母の零の場合を避けるためである。なお各部門の利潤の蓄積率 100% の場合としては、つぎの条件の追加となる。

$$w_a(c_a + v_a) = w_b(c_b + v_b)$$

この場合、さきの解をつぎのように示すことができる。

$$r = \{w_a - (c_b + v_b)\} / (c_b + v_b) = \{w_b - (c_a + v_a)\} / (c_a + v_a)$$

$$a = (w_a + w_b) / 2 w_a$$

$$b = (w_a + w_b) / 2 w_b$$

ここでの氏の仮定を前提として、これも今期の転化の第二段階の本来の商品の価値と生産価格との関係であり、本来の一般利潤率である。社会の剰余価値の総計と利潤の総計とは一致する。各部門の利潤の蓄積率 100% という条件がその一致をもたらす。さきの式にこれを含んでさらに、ここでの氏の仮定に対応する現実の基準としての式になる。

ここで、前述の松石氏の商品間の関係の仮定を前提とする、前述の価値の生産価格への転化の、A, B 商品生産部門としての文字式を前提として、各部門の利潤の蓄積率 100% の場合の数値例を提示する。今期の商品の価値式を、A, B 商品部門でそれぞれ、つぎのものとする。

$$A \quad 4000 C + 1500 V + 1500 M = 7000 W$$

$$B \quad 2300 C + 2700 V + 2700 M = 7700 W$$

ここで C, V, M, W は、それぞれ不変資本価値、可変資本価値、剰余価値、商品価値の説明符号である。今期の転化の第一段階で、商品の生産価格式は、A, B 商品部門でそれぞれ、つぎのものとなる。

$$A \quad 4000 C + 1500 V + 2200 P = 7700 W$$

$$B \quad 2300 C + 2700 V + 2000 P = 7000 W$$

ここで P, W は、それぞれ利潤、商品生産価格の説明符号である。平均利潤率、商品の生産価格の価値に対する比率はつぎのものである。

$$r = 2/5 \quad a = 11/10 \quad b = 10/11$$

ここで資本の最大利潤率の追求と関係する商品の生産価格の本質的な規定が得られる。ただ商品の本来の生産価格の規定とはならない。商品の費用価格の価値の生産価格への転化の捨象と導入との相違による。またここでの氏の仮定を前提として、今期の転化の第二段階で、商品の本来の生産価格式は、A, B 商品部門でそれぞれ、つぎのものとなる。

$$A \quad 3818 \frac{2}{11} C + 1431 \frac{9}{11} V + 2100 P = 7350 W$$

$$B \quad 2415 C + 2835 V + 2100 P = 7350 W$$

ここでC, V, P, Wは、それぞれ本来の不変資本生産価格, 可変資本生産価格, 利潤, 商品生産価格の説明符号である。本来の一般利潤率, 商品の生産価格の価値に対する比率はつぎのものである。

$$r = \frac{2}{5} \quad a = \frac{21}{20} \quad b = \frac{21}{22}$$

転化の第二段階でも社会の剰余価値の総計と利潤の総計とは一致するが, 各部門の利潤の蓄積率100%という特殊な条件によるものである。今期から次期への接続は, 転化の第一段階からではなく, 第二段階から行われる。各部門の利潤の蓄積率100%で, 次期の商品の本来の価値式は, A, B商品部門でそれぞれ, つぎのものとなる。

$$A \quad 5600 C + 2100 V + 2100 M = 9800 W$$

$$B \quad 3220 C + 3780 V + 3780 M = 10780 W$$

次期の商品の本来の生産価格式は, A, B商品部門でそれぞれ, つぎのものとなる。

$$A \quad 5345 \frac{5}{11} C + 2004 \frac{6}{11} V + 2940 P = 10290 W$$

$$B \quad 3381 C + 3969 V + 2940 P = 10290 W$$

次期の本来の一般利潤率, 商品の生産価格の価値に対する比率は今期の継承となる。商品の需給バランスが同様の関係で継承されていることによる。次期の資本は, 生産価格でA, B商品部門それぞれ7700, 7000で資本の価値構成の変化で開始されるのではなく, A, B商品部門とも7350で同じ資本の価値構成で開始される。今期の資本は, 商品としての本来の交換関係を, 前者の関係では持つことができず, 後者の関係で持つことができることが, その前提となる。各部門の資本倍率は7/5である。転化の第一段階は, 抽象的にのみ意味を持ち, その意味で第二段階を支えるが, 数値的には第二段階と無関係である。なお後述との関係で, 単純再生産の場合とすると, ここでの氏の仮定を前提として, 各部門の利潤の蓄積率100%の場合と同じ価値式を起点にして, 今期の転化の第一段階でも第二段階でも, その場合と同じ生産価格式が得られる。ただ次期の価値式, 生産価格式で, どうぜんではあるが各部門の利潤の蓄積率100%の場合と相違して, 今期と同じ価値式, 生産価格式が得られる。ここでも転化の第一段階は, 数値的には第二段階と無関係である。

松石氏は, 価値の生産価格への転化の第一段階を, 社会の各生産部門の商品の費用価格を価値のままとしての, 商品の価値の生産価格への転化とし, 第二段階を, 各部門の商品の費用価格の価値の生産価格への転化としての, 商品の価値の生産価格への転化とする。今期の転化の第一段階の各部門の商品の生産価格が, すべて次期の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこむとして, 今期の第一段階の各部門の利潤の蓄積率100%で, 次期の第二段階へ接続する。だが本来の転化の二段階は各部門の商品の費用価格の転化の捨象から導入への論

理の発展であり、具体的で時期の相違するものの蓄積率 100%による接続の関係ではないのである。本来は今期の転化の第二段階の各部門の商品の生産価格が、今期の第二段階の他部門または自部門の商品の費用価格に入りこみ、または他部門または自部門の商品の利潤に入りこむ。ただ今期の転化の第二段階の各部門の利潤の蓄積率が 100%であれば、蓄積率の上限で次期の第二段階に接続することになる。氏の転化の第一段階も第二段階も、一般には具体的に成立し得ない関係であり、それをあえて具体的に成立し得る関係として、理論構成が行われているところに問題を持つのである。また松石氏は、この転化の第二段階で、総計一致の二命題が成立するとする。転化の第二段階で、社会の商品の費用価格の総計、その含む利潤の総計は、第一段階の社会の商品の生産価格の総計、その含む利潤の総計の、各部門の利潤の蓄積率の 100%による継承であるとし、第一段階で総計一致の二命題が成立しているために、第二段階でもその二命題が成立するとする。ここで氏の転化の第二段階があえて具体的に成立し得るとして、その継承関係が成立し得るとしても、その二命題は、第二段階での社会の商品の費用価格の総計、その含む利潤の総計で問われるのではなく、社会の商品の生産価格の総計、その含む利潤の総計で問われる。また第一段階の商品の価値関係の基準で問われるのではなく、一般にはそれとは相違する、第二段階の商品の価値関係を基準として問われる。氏は、無理を重ねた理論構成の中で、総計一致の二命題で本来の論点を見失っているのである。

(註)

松石氏からの引用文は、前掲書のつぎのページ数である。

(1) P.225 (2) P.225-226 (3) P.227-228 (4) P.228 (5) P.228 (6) P.229-230 (7) P.230 (8) P.230 (9) P.231 (10) P.230 (11) P.231

マルクスおよびエンゲルスからの引用文は、前掲書のつぎのページ数である。

① [1] P.236 ② [2] P.170 ③ [1] P.236 ④ [2] P.170

### III 松石勝彦氏の総計一致の二命題と三部門分析

本章では、松石勝彦氏の価値の生産価格への転化の理論の後半部分の、総計一致の二命題の理論の、三部門分析と関係して処理できる部分を検討する。本章では、松石氏の理論の前提となるマルクスの理論とエンゲルスの理論とに相違があり、この両者も含めての理論の検討とする。

松石氏は、つぎのようにのべている。

「引用(1)『……したがって、総計算を考察すれば、一生産部面の諸利潤が他の生産部面の費用価格に入りこむ限り、したがってこれらの利潤が最後の最終生産物の総価格にすでに計算に入れられている限り、利潤の側に二度現れることはできない。しかし、もし諸利潤の側

に現れるとすれば、それはただその商品そのものが最終生産物であったためであり、したがってその生産価格が他の一商品の費用価格に入りこまないからである』(K III 169-170 頁)。(1)

「……引用(1)の最後では、マルクスは『その生産価格が他の一商品の費用価格に入りこまない』『最終生産物』(奢侈品)をあげており、そのばあいでも……、総計一致の二命題は貫徹する。……『最終生産物』のばあいは、『その生産価格が他の一商品の費用価格に入りこまない』のであり、したがってその諸利潤はただ『利潤の側に現れる』ほかはない。……したがってこれら諸利潤は直接に『利潤の側』で別途に計算すればよい。』(2)

「いま、 $n$  個の生産部門を便宜上二つに大きくわけ、部門 1 から部門  $m$  までを生産財や賃金財の部門だとし、残りの部門  $m+1$  から  $n$  までを奢侈品の生産部門だとしよう。 $m$  個の生産財と賃金財……の利潤は  $n$  個の費用価格の中に再現される。……

総商品の生産価格化された費用価格に含まれる総利潤  $= (p_1 + p_2 + \dots + p_m)$

である。他方、……奢侈品の諸利潤は、そのまま『利潤の側に現れる』。

奢侈品の諸利潤  $= (p_{m+1} + p_{m+2} + \dots + p_{n-1} + p_n) \dots$

全国の諸利潤の総計  $= (p_1 + p_2 + \dots + p_m) + (p_{m+1} + p_{m+2} + \dots + p_n) \dots$ 』(3)

「この総利潤は、価値の生産価格への最初の転化のときの総利潤に等しく、あとの総利潤は総剰余価値に等しいから、結局、第二段階の費用価格の生産価格化によっても、総剰余価値 = 総利潤の総計一致の命題は貫徹する。同様に総価値 = 総価格がいえる。かくて、費用価格が生産価格化しても、総計一致の二命題が貫徹する。』(4)

「引用(2)『一商品の費用価格に生産諸手段の生産者たちの諸利潤として  $p$  という総計が入りこみ、この費用価格に利潤  $p_1$  がつけ加えられるとすれば、総利潤  $P$  は  $p + p_1$  である。そこで、利潤として入りこむすべての価格部分をのぞけば、商品の総費用価格は、その商品自身の費用価格マイナス  $p$  [原文は  $P$  である —— 平石] である。この費用価格を  $k$  と名づければ、明らかに  $k + P = k + p + p_1$  である。……この計算が社会の総生産物に適用される場合には、訂正が行われる。というのは、社会全体を考察すれば、たとえば亜麻の価格に含まれている利潤は、二度すなわちリンネルの価格の一部としてと同時に亜麻生産者の利潤の一部として、現れることはできないからである』(K III 170 頁)。(5)

「ここでは『生産諸手段』のみが問題になっていて、賃金財がぬけている点は、いまはとわかないとすれば、……『総利潤』  $P$  は  $P = p + p_1$  になるのは当然である。』(6)

「第二の解釈 [松石氏の事実上採用する解釈 —— 平石] は、この『一商品』は引用(1)の末尾にある『最終生産物』であるとし、この生産価格したがって利潤  $p$  はもはや『他の一商品の費用価格に入らない』とする解釈である。このばあい、『利潤として入りこむすべての価格部分』はあくまで『生産諸手段の生産者たちの諸利潤』のみとなる。この関係を図 8-1 の矢印にならって図示すると、図 8-2 のようになる。』(7)

〔図 8 - 2 〕<sup>(8)</sup>

図 8 - 2 生産諸手段の生産価格が一商品の費用価格に入りこむ場合の例解

〈1. 生産諸手段の諸生産価格が一商品の費用価格に入りこむ〉

$$\text{一商品の生産価格} = \textcircled{k} + p_1$$

$$\text{生産諸手段の諸生産価格} = \boxed{(k_2 + p_2) + (k_3 + p_3) + \dots + (k_n + p_n)}$$

〈2. その結果〉

$$\text{一商品の生産価格された費用価格 } k = (k_2 + k_3 + \dots + k_n) + (p_2 + p_3 + \dots + p_n)$$

$$\therefore \text{商品の総費用価格} = (k_2 + k_3 + \dots + k_n) = k - (p_2 + p_3 + \dots + p_n) = k - p$$

「かくて、この解釈にたてば、『商品の総費用価格はその商品自身の費用価格マイナス P』つまり  $k - P$  ではなく、……  $k - p$  となる。つまり、P は p の誤記か誤植となる。』<sup>(9)</sup>

『『社会全体』をみれば、たとえば『亜麻の価格に含まれている利潤』は……、ただ一度だけ『リンネルの価格の一部として』のみ現れるだけである。……だからこそ、……一方では生産価格化された費用価格の中にある他商品の総費用価格を分離し、他方では総利潤を分離してやらねばならないのである。』<sup>(10)</sup>

「……費用価格に入りこむいろいろな生産財と賃金財だけでは、剰余価値のプラス・マイナスは完全には相殺されない。しかし、この残額は、費用価格に入らない『最終生産物』……における背離分とはプラス・マイナスが逆で正確に対応し等しいから、いぜん社会総生産物については、総利潤＝総剰余価値が成立する。』<sup>(11)</sup>

松石氏は、マルクスが、価値の生産価格への転化の第二段階で、社会の全商品を取り、一方の側に商品の費用価格の総計を置き、他方の側に利潤の総計を置けば、計算が正しく行われ、総計一致の二命題がともに成立するとしているとする。また松石氏は、マルクスが、ここで資本家用生活手段を導入して、社会の全商品を取り、転化の第一段階の各生産部門の商品の生産価格が、第二段階で他部門の商品の費用価格に入りこむ場合と入りこまない場合との商品を区別しての関係、ただ第一段階のいずれの部門の商品の生産価格も、第二段階の自部門の商品の費用価格に入りこまない関係を設定しているとする。またマルクスが、転化の第一段階の各部門の商品の生産価格が第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこむ場合のその他部門の商品を、資本家用生活手段商品またはその費用価格と関係する商品にしている、事実上資本家用生活手段商品を重視する視点を置いているとする。また松石氏は、マルクスの商品分類との対応として、社会の全商品を n 種の商品として、m 種の商品の生産価格が他部門の商品の費用価格に入りこみ、(n - m) 種の商品が他部門の商品の費用価格に入りこまない関係を設定する。転化の第二段階の社会の n 種の商品の生産価格で、その費用価格の総計



に第一段階の  $m$  種の商品の生産価格の総計が継承されて、したがってその費用価格の含む利潤の総計に第一段階の  $m$  種の商品の生産価格の含む利潤の総計が継承されるとする。そこで転化の第二段階の  $n$  種の商品の費用価格の総計の含む利潤の総計に  $(n-m)$  種の商品の利潤の総計を加えると、第二段階での社会の剰余価値の総計と利潤の総計との一致となり、これに社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致とをあわせて、総計一致の二命題がともに成立するとする。松石氏はここで、図8-2を例示する。マルクスの商品の総費用価格の規定と関係しての一商品を資本家用生活手段とする場合として、 $(n-1)$ 種の商品の生産価格がその一商品の費用価格に入りこむ関係を設定する。さきの資本家用生活手段商品の位置づけが、ここで明確なものとなる。一商品的前提ではあるが、それとの対応で社会の商品の総計での利潤の総計と剰余価値の総計との関係を見て、さきの総計一致の二命題の成立の補強とする。なお松石氏は、マルクスの商品の総費用価格の規定と関係する一商品を資本家用生活手段商品とする場合との関係で、マルクスはその商品の総費用価格を「費用価格マイナス  $P$ 」としているとして、この  $P$  を  $p$  の誤記とする。松石氏が訳文で原文の「費用価格マイナス  $P$ 」を「費用価格マイナス  $p$ 」と変更しているのは、その誤記の訂正によるとみられる。

ここで、松石氏の『資本論』からの引用文は、氏はマルクスの叙述としているが、マルクスの該当する『1863-1867年草稿』での叙述に対して、エンゲルスによる変更を含んでいる叙述である。ここでもその変更で、松石氏の理論と関係して、触れておかなければならない部分がある。まずマルクスは、前述の七種の商品の例示では当初から資本家用生活手段商品を含んでいるが、エンゲルスは、前述の四種の商品の例示では資本家用生活手段商品を含んでいず、その叙述後のここで、その商品を導入する。ここである生産部門の商品の利潤が他部門の商品の費用価格に入りこむ場合と関係して、マルクスは「これらの利潤はその商品[他部門の商品——平石]の総価格として計算に入れられている」①としているが、エンゲルスはそれを「これらの利潤は最後の最終生産物の総価格としてすでに計算に入れられている」②としている。そのために、マルクスでは、その他部門の商品は、生産手段または労働者用生活手段商品、または資本家用生活手段商品であり、そのいずれでも妥当してその範囲は限定されていず、資本家用生活手段商品に特別な位置づけは与えられていない。だがエンゲルスでは、その他部門の商品はまず資本家用生活手段商品であり、ついで生産過程でそこへの過程に位置する、資本家用生活手段商品の費用価格と関係する商品であり、そのいずれかで妥当してその範囲は限定されていて、資本家用生活手段商品に特別な位置づけが与えられている。またある部門の商品の利潤が他部門の商品の費用価格に入りこまない場合と関係して、マルクスの叙述に、エンゲルスは、「その商品[自部門の商品——平石]そのものが最終生産物であったからであり」③を追加している。ここだけであればマルクスの叙述の補足的説明ですむが、ただ資本家用生活手段商品に特別な位置づけを与える、さきのマルクスと相違

する叙述の延長線上にあるために、さきのマルクスの意味の変更となる叙述の補足的説明となることになる。いずれにせよマルクスにはここで、最終生産物の用語のないことが留意される。エンゲルスによるそのいずれの変更の説明もないが、マルクスの資本家用生活手段商品の位置づけの変更をしていることになる。またマルクスは、商品の総費用価格と関係して、「その商品の費用価格に利潤として  $p$  がはいり込み」④としているが、エンゲルスはそれを「一商品の費用価格に生産諸手段の生産者たちの諸利潤として  $p$  がはいり込み」⑤としている。まずマルクスの「その商品」は、その前の叙述が、生産手段商品または労働者用生活手段と資本家用生活手段商品とのいずれでもよいものであることで、それを受けてのものとすることができる。ここでの続く叙述内容との関係としても、それで問題がない。またエンゲルスの「一商品」は、その前の叙述が資本家用生活手段商品またはそれと関係する商品であることで、それと区別して一般化してのものと、ひとまずすることができる。ただここでの続く叙述内容との関係としては、いまその前の叙述と対応するもので、結局その一般化ではないことになる。マルクスの「その商品」とエンゲルスの「一商品」とは、事実上商品の意味の相違があることになる。またマルクスの「商品の費用価格に利潤として」への、エンゲルスの「生産諸手段の生産者たちの」の追加は、字義通りにみるとして、マルクスの叙述では、商品の費用価格の含む不変資本生産価格部分と可変資本生産価格部分との両者に他部門の商品の利潤が入りこむことになるが、エンゲルスの叙述では、商品の費用価格の含む不変資本生産価格部分にのみ他部門の商品の利潤が入りこむことになる。エンゲルスの、さきの商品の意味の相違に加えての新たなマルクスとの相違が登場することになる。なお松石氏は「ここでは『生産諸手段』のみが問題になっていて、賃金財がぬけている点は、いまはとわないとすれば」としているが、それは事実上生産手段に不変資本と可変資本との両者の意味を与えることであり、マルクスが可変資本を、生きている生産手段と表現する場合があることと対応させることができることとすると、エンゲルスのさきの新たなマルクスとの相違は退場することになる。エンゲルスによるそのいずれの変更の説明もないが、前者ではさきのマルクスの資本家用生活手段商品の位置づけの変更の一環となることになり、後者では松石氏の解釈を活かすとする限りで同様の変更の一環となることになる。またマルクスは、商品の総費用価格の式を、「費用価格マイナス  $p$ 」⑥としているが、エンゲルスは、この式を「費用価格マイナス  $P$ 」⑦としている。 $p$  の用語ではマルクスの説明は、ここでは商品の費用価格に入りこむ利潤であり、商品の費用価格からその利潤を控除すると総費用価格となり、なにも問題のない式となる。また  $P$  の用語ではマルクスの説明は、ここでは商品の費用価格に入りこむ利潤と元の利潤との和であり、エンゲルスの「費用価格マイナス  $P$ 」では、商品の総費用価格の規定に適合しないのである。エンゲルスによるその変更の説明はないが、その  $P$  では、いまのマルクスの意味ではあてはまらない式にしていることになる。松石氏はこの  $P$  を

pの誤記としているが、事実上エンゲルスをマルクスに戻していることになる。この変更は松石氏の指摘のように、誤記とみられる。

マルクスは、価値の生産価格への転化の第二段階で、社会の全商品を前提に事実上任意の部門の商品をとり、その商品の費用価格に他部門の商品の生産価格が入りこむことによる、その費用価格の生産価格化による商品の生産価格を規定して、その商品の生産価格を前提に、その費用価格をさらに費用価格と利潤とへ分解し、元の費用価格からその分解された利潤を控除して総費用価格を規定し、元の利潤にその分解された利潤を追加して総利潤を規定する。転化の第二段階で、マルクスの各部門の商品の生産価格で、その費用価格と利潤とは、平均利潤率を第一段階の継承として、それにより媒介された、転化された費用価格とそれに対応する平均利潤とであり、それを前提としての、商品の総費用価格、総利潤の規定ということになる。転化の第二段階で、マルクスの商品の生産価格の規定は、平均利潤率の規定とともに明確ではなく、前述の問題を持つが、その商品の生産価格の規定を前提とする、その費用価格の分解による、商品の総費用価格と総利潤との規定で、さらなる問題を持つことになる。マルクスは、社会の全商品を、生産手段または労働者用生活手段商品、または資本家用生活手段商品としていて、任意の商品は、その分類を前提してのものである。三部門分析の再生産表式の生産価格の場合で単純再生産の場合でみるとして、各部門の商品の費用価格の不変資本生産価格部分と可変資本生産価格部分とは、前者は生産手段部門の商品の生産価格と交換関係に入り、後者は労働者用生活手段部門の商品の生産価格と交換関係に入り、また各部門の商品の利潤は、資本家用生活手段部門の商品の生産価格と交換関係に入る。部門内または部門間の商品の交換関係に対応して、生産手段部門、労働者用生活手段部門の商品の生産価格は、各部門の商品の費用価格に入りこみ、資本家用生活手段部門の商品の生産価格は、各部門の商品の利潤に入りこむ。ここで各部門の商品の費用価格と利潤とを、改めてそれぞれ費用価格と利潤とに分解することができる。各部門の商品の費用価格と利潤とのそれぞれの分解を前提に、その費用価格の中の費用価格部分とその利潤の中の費用価格部分との和をとると、分解前の元の費用価格と一致し、またその費用価格の中の利潤部分と利潤の中の利潤部分との和をとると、分解前の元の利潤と一致する。だがマルクスは、そのような商品の交換関係に触れることはなく、任意の部門の商品の費用価格のみを分解し、利潤を分解しないままで、商品の総費用価格、総利潤を規定する。その商品の総費用価格は元の費用価格より小となり、その総利潤は元の利潤より大となる。ただその商品の総費用価格、総利潤の規定は、少なくとも資本の論理による規定ではない。マルクスの承知しているように、各部門の商品の費用価格は、他部門の商品の利潤を含むか含まないかにかかわらず、資本にとって利潤追求のための与えられた前提である。また各部門の商品の利潤は、その費用価格が他部門の商品の利潤を含むか含まないかにかかわらず、資本にとって利潤追求の帰結として、そ

の生産価格からの費用価格の控除である。資本にとって、商品の総費用価格は費用価格としての意味を持たず、総利潤は利潤としての意味を持たない。そうである以上、マルクスは、資本の論理による規定と関係して、一部門の商品の総費用価格、総利潤の規定を与えているのではない。マルクスは、社会の商品の総計をとると、各部門の商品の利潤は利潤としては一度だけ現れて、二度現れることはできないので、その利潤の二重計算の間違いが避けられるとしている。マルクスは、社会の利潤の総計と関係して、一部門の利潤の二重計算の間違いを提起していて、一部門の商品の総費用価格、総利潤の規定で、総利潤が元の利潤より大となるのは、その二重計算の間違いと対応している。またマルクスは、叙述では欠けているにしても、利潤の二重計算の間違いの提起の反面として、事実上社会の商品の費用価格の総計と関係して、一部門の費用価格の過小計算の間違いを提起していて、一部門の商品の総費用価格、総利潤の規定で、総費用価格が元の費用価格より小となるのは、その過小計算の間違いと対応している。マルクスは、事実上一部門の商品の総費用価格、総利潤の規定では、利潤の二重計算の間違いのある正しくない規定であるとしているとともに、ただそれを、社会の商品の費用価格の総計、利潤の総計の規定での、その二重計算の間違いのない正しい規定を導きだすための、過渡的な規定であるとしているのである。マルクスのその規定の位置づけ自体は成立するが、ただ一部門の商品の費用価格、利潤の規定としても、その費用価格の利潤とともにの分解であれば、そのような利潤の二重計算の間違いは生じないですむのであり、その問題を含んでのものとなるのである。ただそれにしても、ここでいわゆるスミスのドグマとの関係に触れざるを得ない。スミスのドグマは、もともと価値の視点で、生活手段商品を基準とする、商品の価値の、新価値を前提しての、不変資本価値のみの分解による遡及である。その商品の不変資本価値の遡及のためには、基準の商品はとうぜんとして、遡及の各段階の商品の価値が、自部門の商品の不変資本価値には入りこまないという仮定が要請される。それを読み替えるとして、生産価格の視点では、資本家用生活手段商品を基準とする、商品の生産価格の、利潤を前提しての、費用価格のみの分解による遡及である。その商品の費用価格の遡及のためには、基準の商品はとうぜんとして、遡及の各段階の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格には入りこまないという仮定が要請される。マルクスのここでの商品は、生産手段または労働者用生活手段商品、または資本家用生活手段商品であり、そのような基準の商品またはその費用価格の遡及の過程の商品とはひとまず区別されているのであるが、ただ商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格には入りこまないということが前提されている。そのために、その基準で、またはその費用価格の遡及の過程で、位置を与えられ得る商品である。マルクスは、ここでその商品の費用価格の遡及は一段階にとどめて、ただちに社会の商品の総計に戻るのではある。ただ一段階の遡及にせよそこでとらえ得る問題が、商品の総費用価格、総利潤の規定で、利潤を分解せず前提するとともに、費

用価格のみを分解して、そこに含まれる利潤を元の利潤に追加することや元の費用価格から控除することに、示されているのである。またそれが、各部門の商品の生産価格の、自部門の商品の費用価格との関係のさきの前提と対応しているのである。マルクスでは、各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこむ関係が脱落し、また他部門や自部門の商品の利潤に入りこむ関係が不明確であり、社会の商品の総計は、商品関連の明確化による本来の商品の総計とはなり得ないとともに、本来の商品の分類としては不適切となる、その問題が、この商品の総費用価格や総利潤の規定にも、そのまま受け継がれての、スミスのドグマの問題の発展となるのである。社会の商品の生産価格の総計で、その費用価格の総計は、その利潤の総計と対応し、それが各部門の、自部門と他部門との関係を含む相互関連の中にある。マルクスのここでも再生産表式の利用を意識していない問題が、このような形で現れているのである。ここで総計一致の二命題の成立を問う前提が失われているのである。

エンゲルスは、価値の生産価格への転化の第二段階で、社会の全商品を前提に事実上任意の部門の商品をとり、その商品の費用価格に他部門の商品の生産価格が入りこむことによる、その費用価格の生産価格化による商品の生産価格を規定して、その商品の生産価格を前提に、その費用価格を分解して、総費用価格、総利潤を規定する。その限り、エンゲルスはマルクスと同様である。ただエンゲルスは、社会の全商品を事実上資本家用生活手段商品またはその費用価格と関係する商品としていて、任意の商品は、その分類を前提してのものである。マルクスの商品の分類による任意の商品は限定を持たないが、エンゲルスの商品の分類による任意の商品は限定を持つことになる。それに対応して、エンゲルスは、マルクスの問題を発展させての問題を持つことになる。三部門分析の再生産表式の場合で単純再生産の場合でみるとして、生産手段部門の商品の費用価格の不変資本生産価格部分と可変資本生産価格部分とは、前者は自部門の商品の生産価格、後者は労働者用生活手段部門の商品の生産価格と交換関係に入り、また労働者用生活手段部門の商品の費用価格の不変資本生産価格部分と可変資本生産価格部分とは、前者は生産手段部門の商品の生産価格、後者は自部門の商品の生産価格と交換関係に入る。これは資本家用生活手段部門の商品生産価格とは直接には関係しない交換となる。また生産手段部門の商品の利潤と労働者用生活手段部門の商品の利潤とは、いずれも資本家用生活手段部門の商品の生産価格と交換関係に入り、また資本家用生活手段部門の商品の費用価格の不変資本生産価格部分と可変資本生産価格部分と、それに利潤とは、前二者はそれぞれ生産手段部門、労働者生活手段部門の商品の生産価格、後者は自部門の商品の生産価格と交換関係に入る。これは資本家用生活手段部門の商品の生産価格と直接に関係する交換となる。部門内または部門間の商品の交換関係に対応して、資本家用生活手段部門の商品の生産価格と直接に関係するものまたは関係しないものを含んで、生産手段部門、労働者用生活手段部門の商品の生産価格は、各部門の商品の費用価格に入り

こみ、資本家用生活手段部門の商品の生産価格は、各部門の商品の利潤に入りこむ。エンゲルスの商品の分類の、資本家用生活手段商品またはその費用価格と関係する商品という限定は、まず三部門分析としては、社会の商品の交換関係を資本家用生活手段部門の商品と直接に交換関係に入る部門の商品のみに限定して、それとの交換関係に入らない部門の商品の排除となり、マルクスの継承による、自部門の商品との交換関係に入る商品の排除に加えて、商品の排除の範囲を著しく拡大するのである。また三部門分析の枠を超えるものとなるが、資本家用生活手段の費用価格と関係する商品とは、まず資本家用生活手段商品の費用価格に入りこむ商品、ついでさらにその商品の費用価格に入りこむ商品、またついでさらにその商品の費用価格に入りこむ商品という、生産過程を通じての連鎖を予定する商品であり、その連鎖の設定自体はいまの資本家用生活手段とする場合の商品の排除の拡大の緩和となる。さきの三部門分析の、まず資本家用生活手段部門の商品の不変資本生産価格、可変資本生産価格の生産と関係して、それぞれ生産手段部門、労働者用生活手段部門の商品の生産価格に対応する亜生産部門が分離される。つぎにその生産手段亜部門、労働者用生活手段亜部門の、不変資本生産価格の和、可変資本生産価格の和の生産と関係して、それぞれ生産手段亜部門、労働者用生活手段亜部門の商品の生産価格に対応する二次亜部門が分離される。以下同様である。各段階で、生産手段部門、労働者用生活手段部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこまない関係のある場合に、この亜部門の分離の継続が要請される。この分離の継続の設定がさきの連鎖の設定となるのである。三部門分析の再生産表式自体は、生産手段部門、労働者用生活手段部門の商品の生産価格が、それぞれ自部門の商品の費用価格に入りこむ関係で構成されているので、このような亜部門の分離やその継続は予定されていない。またそのような生産過程の連鎖は、商品の生産価格が自部門の商品の費用価格に入りこまない関係の設定によって意味を持つにすぎず、その入りこむ関係の設定によって、打ち切られるものである。まず労働者用生活手段商品に、その生産価格が自部門の商品の費用価格に入りこまない関係を設定するのは具体性がなく、また生産手段商品で、その関係を設定するのはある程度具体性があり得るにしても、一定範囲でのものであり、またここではそのような具体性は要請されてもいないのである。ただそれにしても、ここでいわゆるスミスのドグマとの関係に、ますます触れざるを得ない。スミスのドグマは、前述のように、生産価格の視点では、資本家用生活手段商品を基準とする、商品の生産価格の、利潤を前提しての、費用価格のみの分解による遡及である。その商品の費用価格の遡及のためには、基準の商品はとうぜんとして、遡及の各段階の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格には入りこまないという仮定が要請される。エンゲルスのここでの商品は、資本家用生活手段またはその費用価格と関係する商品であり、そのような基準の商品またはその費用価格の遡及の過程の商品とまさに対応していて、また商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格には入

りこまないということが前提されている。したがって、その基準で、またはその費用価格の遡及の過程で、位置を与えられている商品である。マルクスの商品は、そのような基準の商品またはその費用価格の遡及の過程の商品とはひとまず区別されているのであるが、同様の前提との関係で、その基準で、またはその費用価格の遡及の過程で、位置を与えられ得る商品である。マルクスは、スミスのドグマに接近しているのではあるが、いわば不明確な接近であり、エンゲルスは、その不明確な接近を明確化して、さらにおし進めているのである。エンゲルスはマルクスとともに、ここでのその商品の生産価格の遡及は一段階にとどめて、ただちに社会の商品の総計に戻るのではある。ただ一段階の遡及にせよそこでとらえ得る問題が、エンゲルスでは発展して示されているのである。エンゲルスでは、各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこむ関係が脱落し、また他部門や自部門の商品の利潤に入りこむ関係が不明確であり、社会の商品の総計は、商品関連の明確化による本来の商品の総計とはなり得ないとともに本来の商品の分類としては不適切となる、そのマルクスの問題を拡大させて、この商品の総費用価格や総利潤の規定にも、その拡大が受け継がれての、スミスのドグマのさらなる問題の発展となるのである。社会の商品の生産価格の総計で、その費用価格の総計は、その利潤の総計と対応し、それが各部門の、自部門と他部門との関係を含む相互関連の中にある。エンゲルスも再生産表式の利用を意識していない問題が、マルクス以上に重要な問題として継承され、ここではこのような形で現れているのである。ここでも総計一致の二命題の成立を問う前提が失われているのである。

ところで、ここで松石氏の理論である。松石氏は、ここで資本家用生活手段を導入する。 $n$  種の商品を社会の全商品として、転化の第一段階の各生産部門の商品の生産価格が、いずれも第二段階の自部門の商品の費用価格には入りこまない関係を設定する。また  $n$  種の商品を  $m$  種の商品と  $(n-m)$  種の商品に分け、転化の第一段階の  $m$  種の商品の生産価格が、それぞれすべて第二段階で他部門の商品の費用価格に入りこみ、第一段階の  $(n-m)$  種の商品の生産価格が、いずれも第二段階で他部門の商品の費用価格に入りこまない関係を設定する。また転化の第一段階の  $m$  種の商品の生産価格が第二段階で他部門の商品の費用価格に入りこむ場合のその他部門の商品を、資本家用生活手段商品またはその費用価格と関係する商品として、資本家用生活手段商品を重視する視点を置く。氏はこれをマルクスによるとしているが、ここでの資本家用生活手段の導入はマルクスではなくエンゲルスであり、ただ各部門の商品の生産価格が他部門の商品の費用価格に入りこみまたは入りこまない関係の設定は、マルクスであるとともにエンゲルスでもあり、ただそれが他部門の商品の費用価格に入りこむ場合のその他部門の商品を、資本家用生活手段商品またはその費用価格と関係する商品として、資本家用生活手段商品を重視する視点を置いているのは、マルクスではなくエンゲルスである。なお各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこまないという論点は

保留とする。マルクスもエンゲルスも、転化の第一段階と第二段階とは、同じ時期のものである。その同じ時期として、各部門の商品の生産価格の、他部門の商品の費用価格に入りこむ関係と入りこまない関係との設定とすると、事実上他部門の商品の利潤にも入りこむ関係の設定となり、資本制社会の前提に対応する利潤の存在の前提と両立して、基本的な設定として問題のないものとなる。ただ松石氏では、転化の第一段階と第二段階とは、相違する時期のものである。その時期の区別として、今期の各部門の商品の生産価格の、次期の他部門の商品の費用価格に入りこむ関係と入りこまない関係との設定は、今期の各部門の利潤の100%未満の蓄積率でさえあれば、あり得るものとなる。なお氏では後述では事実上単純再生産の場合とみられる処理があるが、それもここでの場合に含まれる。マルクスもエンゲルスも、今期と次期との関係をここで問うてはいないが、松石氏としては、その関係が問われざるを得ないものとしてあり、事実上その蓄積率で、今期の転化の第一段階の社会の商品の生産価格の総計から、資本家の個人消費の総計を控除したものが、次期の第二段階の商品の費用価格の総計となるという関係の設定をしていることになる。ただそれにしても、ここで氏の転化の第一段階と第二段階との関係づけの妥当性が問われることになる。改めてマルクスもエンゲルスも、転化の第一段階と第二段階とは、同じ時期のものである。ただ転化の第一段階は論理の発展の過程で過渡的に登場する位置にある。転化の第二段階で、各部門の商品の生産価格が、それぞれ他部門の商品の費用価格に入りこみまたは入りこまないという関係の場合に、その各部門の商品の生産価格は、その他部門の商品の費用価格とともに、第二段階の商品の生産価格である。前述の各部門の利潤の100%未満の蓄積率は、今期の転化の第二段階から次期の第二段階へのそれによる接続ということである。だが改めて松石氏では、転化の第一段階と第二段階とは、相違する時期のものである。転化の第一段階で、各部門の商品の生産価格は、一般には具体的に成立し得るものではないが、その生産価格が具体的に成立し得るとして、それが第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこみまたは入りこまないものとなり得るかということである。今期の転化の第一段階の  $m$  種の商品の生産価格が、それぞれすべて次期の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこみ、今期の第一段階の  $(n-m)$  種の商品の生産価格が、いずれも次期の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこまないということは、各部門の利潤の100%未満の蓄積率の仮定があることがまず前提となるが、それのみでは足りないのである。今期の転化の第一段階の  $m$  種の商品の生産価格が、それぞれすべて次期の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこむということは、まず今期の転化の第一段階で、 $m$  種の商品の生産価格の総計が、他部門の商品の費用価格の総計に利潤の中の蓄積部分の総計を追加したものと一致している、ということではなければならない。また今期の転化の第一段階の  $(n-m)$  種の商品の生産価格が、いずれも次期の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこまないということは、まず今期の転化の第一段階で、 $(n-m)$  種



の商品の生産価格の総計が、他部門の商品の利潤の総計から蓄積部分の総計を控除したものと一致している、ということではなければならない。なおこのいずれの場合も、他部門の商品の生産価格の総計は、 $n$  種の商品の生産価格の総計の意味となる。それぞれによる交換関係を経て、今期の商品の価値関係を基準として、今期の転化の第一段階の  $m$  種の商品の生産価格の総計が、次期の第二段階の  $n$  種の商品の費用価格の総計となり、また今期の第一段階の  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計が、次期の第二段階の  $n$  種の商品の資本家の個人消費の総計となる、ということではなければならない。商品の利潤の蓄積部分と資本家の個人消費部分とへの分割との対応となる。なお単純再生産の場合では、いまの関係のうちの、蓄積部分の零による処理となる。今期の転化の第一段階の各部門の商品の生産価格が成立し得るとして、さらに第一段階にこのような各部門の利潤の 100%未満の蓄積率を前提する部門間の商品関係が成立し得るとすれば、その各部門の商品の生産価格が、次期の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこみまたは入りこまないものとなり得て、今期の商品の価値関係を基準としては、ともかく次期の第二段階の各部門の商品の費用価格までは、成立し得る理論となるということである。だがここでの松石氏の転化の第二段階も、第一段階と同様にというよりはそれ以上に、一般には具体的に成立し得る関係ではない。氏は転化の第一段階と第二段階との関係では、そもそも各部門の利潤の蓄積率 100%未満による接続の關係に触れることはなく、またさきのような交換關係の成立による接続の關係に触れることもないのである。また図 8-2 では資本家用生活手段商品の生産価格と費用価格とを關係づける等式を置いてはいるが、それは氏の時間の相違による關係を明確にしないままの等式であるとともに、商品の生産の社会的な關連も明確にしないままの等式であり、利潤が一面的に位置づけられるような關係があり、そのままでは意味を持ち得ないものになっているのである。前述のマルクスやエンゲルスの、各部門の商品の生産価格の、自部門の商品や他部門の商品の費用価格や利潤の關係の問題があるが、それを継承した上での、松石氏のここでのさらに独自の問題となる。松石氏は、再生産表式の利用を意識しないとどまらず、積極的に排除しているが、それが問題の基礎にある。ここで総計一致の二命題を問う前提が、ますます失われているのである。

松石氏は、価値の生産価格への転化の第二段階で、社会の全商品を前提にある部門の商品、一商品を取り、その費用価格に自部門の商品の生産価格が入りこまないことを前提に、他部門の商品の生産価格が入りこむことによるその商品の生産価格を規定し、またその生産価格を前提に、費用価格を分解して総費用価格と総利潤を規定する。氏はこの一商品を、事実上資本家用生活手段商品として、これをマルクスによるとしているが、商品の費用価格を分解して総費用価格と総利潤を規定するのはマルクスでもエンゲルスでもあるが、その前提となる商品は、マルクスでは生産手段または労働者用生活手段商品、または資本家用生活手段商

品であるが、エンゲルスでは資本家用生活手段商品またはその費用価格と関係する商品であり、その限りではマルクスではなくエンゲルスであり、ただその前提となる商品を、資本家用生活手段商品に限定する限りでは、もはやマルクスでもエンゲルスでもない。ただ松石氏は、商品のさきの分類で資本家用生活手段商品を重視する視点であり、そこでエンゲルスを継承する以上、いまの氏の一商品の規定はエンゲルスではないにしても対立する意味でのものではなく、後述のようにエンゲルスをさらに推進しているという意味でのものである。松石氏は、その一商品の総費用価格の定義で、「費用価格マイナス P」の P をマルクスの誤記として p に訂正するが、それはエンゲルスの誤記をマルクスに戻したものにあたり、その訂正自体は妥当である。ただ松石氏は、この訂正をさきの一商品を資本家用生活手段とする根拠にしているが、その訂正はその根拠を与えるようなものではなく、その訂正でこそ一商品はマルクスのどれにもあてはまる商品となるのである。ところで松石氏は、図 8-2 で、n 種の商品を取り、一種の商品と (n-1) 種の商品とに分け、転化の第二段階で、その一種の商品の生産価格が、他部門の商品の費用価格に入りこまず、(n-1) 種の商品の生産価格が、それぞれすべてその一種の商品の費用価格に入りこむ関係を設定する。この一種の商品が資本家用生活手段商品となる。ただまず氏は、前述で n 種の商品を社会の全商品として、そのうち (n-m) 種の商品を資本家用生活手段商品としているが、ここでは n 種の商品にはそれにあたる叙述がなく、ただそのうち一種の商品を資本家用生活手段商品としている。前述の (n-m) 種とここでの一種との資本家用生活手段商品の種類の相違からみて、前述の n 種の商品の社会の全商品に対して、ここでの n 種の商品はそれと意味を相違して、社会の全商品の部分であるとするほかはないことになる。また前述の商品の分類では m 種の商品の生産価格が n 種の商品の費用価格に入りこむが、ここでは (n-1) 種の商品の生産価格が一種の商品の費用価格に入りこむ。前述の商品の分類では n 種の商品が m 種の商品と生産で関係づけられていて、m 種の商品は n 種の商品の部分であるために、社会の商品の再生産を完結させ得る前提があるが、ここでは一種の商品のみが (n-1) 種の商品と生産で関係づけられていて、(n-1) 種の商品の生産と関係する商品が欠けているために、社会の商品の再生産を完結させ得る前提がないのである。このような意味でますます、前述の n 種の商品の社会の全商品に対して、ここでの n 種の商品は、社会の商品の部分であるとするほかはないことになる。そこでここでの n 種の商品を、社会の全商品でとらえなおすとして、どのようになるかということがある。前述の社会の全商品の n 種の商品として、m 種の商品の生産価格が n 種の商品の費用価格に入りこむ関係にあり、ただどの部門の商品の生産価格も自部門の商品の費用価格には入りこまないという前提がある。ただここでの n 種の商品の社会の全商品からのとらえなおしでは、それだけではすまないことになる。まずここでは一種の資本家用生活手段商品の費用価格に (n-1) 種の商品の生産価格が入りこむ。その (n-1) 種の商品の生産が問われ

ることになる。同様の生産の関係であればつぎにはその $(n-1)$ 種の商品の費用価格に $(n-1)$ 種の自乗の商品の生産価格が入りこむ。さらに同様の生産の関係であればつぎつぎにそのような $(n-1)$ 種の累乗の商品の生産価格の関係の継続となり、ただどの商品の生産価格も、自部門の商品の費用価格には入りこまないという前提がある。その前提の意味は、ここでの継続がそれに適合することで明確となる。またここでは一種の資本家用生活手段商品の起点に対して何種かの資本家用生活手段商品の起点があり、それぞれがそのような商品の生産価格の系列を持つことになる。図8-2のとらえなおしは、このような二つの意味を持つものとなるはずである。一種の商品が任意の商品であれば、また $m$ 種の商品の生産価格が $n$ 種の商品の費用価格に入りこむだけであれば、表面化しないですむ関係が、一種の商品が資本家用生活手段商品であることによって、 $(n-1)$ 種の商品の生産価格が一種の商品の費用価格に入りこむことによって、表面化する関係となるのである。そしてこのような表面化する関係が、前述の社会の全商品の $n$ 種の商品における関係に、総合されなければならないことになる。氏はこのような表面化する関係にもその総合にもなにも触れてはいないのであるが、それではすまないのである。改めて前述の社会の全商品の $n$ 種の商品として、 $m$ 種の商品で、その生産価格が $(n-m)$ 種の商品の費用価格に入るものは、もちろん生産過程で直接にその商品に関係づけられているが、その生産価格が $m$ 種の商品の費用価格に入り $(n-m)$ 種の商品の費用価格に入らないものも、生産過程の連鎖での位置で、間接にその商品に関係づけられていなければならないことになる。図8-2はそのままではいわば $m$ 種の商品の生産価格がすべて $(n-m)$ 種の商品の費用価格に入ることで、生産過程での直接の関係づけのみに対応する。前述の三部門分析で提起した、生産過程の連鎖での継続し得ない関係を継続する問題が、ここでは前述以上に明確にとらえられることになる。マルクスの、各部門の商品の生産価格が自部門の商品の費用価格に入りこまないという関係の設定は、社会の商品の総計からの、自部門の商品の費用価格に入りこむ商品の排除となり、エンゲルスの、資本家用生活手段商品の重視は、社会の商品の総計からの、資本家用生活手段商品の費用価格と関係しない商品の排除となったが、松石氏は、エンゲルスの資本家用生活手段商品の重視をさらに徹底して、そのエンゲルスの商品の排除を、さらに推進するものとなるのである。エンゲルスではまだそのままには示されていないスミスのドグマが、松石氏ではまさにそのままに示されることになるのである。

松石氏は、マルクスが、価値の生産価格への転化の第二段階で、社会の全商品を取り、一方の側に商品の費用価格の総計を置き、他方の側に商品の利潤の総計を置けば、計算が正しく行われ、総計一致の二命題がともに成立するとしているとする。これはマルクスであるとともにエンゲルスでもあるが、ただ松石氏は、マルクスによるとしながらも、転化の第二段階で、このような形で総計一致の二命題の成立を問うてはいない。松石氏において、転化の

第二段階は、時間の相違を含む第一段階からの、各部門の利潤の蓄積率 100%未満での接続である。なお各部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこまないという論点は保留とする。松石氏は、転化の第二段階で、社会の全商品、 $n$  種の商品をとるが、事実上その商品の生産価格の総計をとらず、その部分の費用価格の総計のみをとり、その含む利潤の総計をとる。また  $(n-m)$  種の商品をとり、その商品の生産価格の総計をとり、その含む利潤の総計をとる。氏において、次期の転化の第二段階の  $n$  種の商品の費用価格の総計は、今期の第一段階の  $m$  種の商品の生産価格の総計の継承であり、したがって次期の第二段階の  $n$  種の商品の費用価格の総計の含む利潤の総計は、今期の第一段階の  $m$  種の商品の生産価格の総計の含む利潤の総計の継承である。ただ氏において、次期の転化の第二段階の  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計、その含む利潤の総計は、今期の第一段階のいずれかの商品との継承関係が触れられず、不明確である。ただ不明確ではあるが、それは、今期の転化の第一段階の  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計、その含む利潤の総計の継承である、したがって同じものの継承であるとするほかはない。それはそれによってのみ、氏において、今期の転化の第一段階での  $n$  種の商品の生産価格の総計、その含む利潤の総計の、次期の第二段階と関係する整合性が得られるためである。氏は、今期の転化の第一段階で、社会の商品の生産価格の総計の費用価格の総計と利潤の総計とへの分解から、総計一致の二命題がともに成立しているとするが、その延長として、次期の第二段階で、 $n$  種の商品の費用価格の総計の含む利潤の総計と、 $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計の含む利潤の総計との和から、その二命題がともに成立しているとする。転化の第一段階は、氏のように一般には具体的に設定され得るものではないが、その設定を前提するとし、また第二段階は、氏のように一般には具体的に第一段階から接続され得るものではないが、その接続を前提とする。その場合、今期の商品の価値関係を基準として、次期の転化の第二段階の  $n$  種の商品の費用価格の総計、またその含む利潤の総計は、今期の第一段階の  $m$  種の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計との関係で、その継承が成立することになり、またさきの解釈で、次期の転化の第二段階の  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計は、今期の第一段階の  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計との関係で、その継承が成立することになる。たださきの解釈と各部門の利潤の 100%未満の蓄積率との関係である。今期の商品の価値関係を基準として、 $n$  種の商品の費用価格の総計、またその含む利潤の総計の継承は、蓄積率の数値を問わずに成立するが、 $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計の継承は、蓄積率の数値を問わずには成立しない。さしあたり単純再生産の場合として、それは  $(n-m)$  種の商品についてのみではなく  $m$  種の商品についてもあてはまるものとしなければならないが、それは各部門の利潤の 100%未満の蓄積率に含まれるにしても、その特殊の場合となることになる。その単純再生産の場合として、本来の関係では、今期も

次期も各部門の同じ資本価値の同じ内容による再生産である。ただ氏の場合には、今期から次期へで、各部門の商品の費用価格が価値から生産価格へと変化するために、各部門の次期の資本は生産価格であり、今期の商品の価値関係の基準としては今期の価値と一致しているにしても、次期の商品の価値関係の基準としては次期の価値とは一般には一致していない。次期ではもはや単純再生産の場合の本来の関係とは一般にはならず、各部門の同じ資本価値の同じ内容による再生産とは一般にはならないのである。単純再生産の場合としても、同じ資本規模だけで意味づけるほかはなく、 $n$  種の商品の費用価格の総計、またその含む利潤の総計の  $m$  種の商品と関係する継承は成立するにしても、 $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計の  $(n-m)$  種の商品と関係する継承は、一般には成立しないのである。 $(n-m)$  種の商品の、あえてのその本来の関係の設定としてのみ、さきの継承が成立することになる。また転化の第二段階で、松石氏の  $n$  種の商品の費用価格の総計、 $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計、またそれぞれの含む利潤の総計では、総計一致の二命題はそもそも問われることはできない。松石氏の転化の第二段階では、今期ではなく次期であり、次期の商品の価値関係が各部門の商品の生産価格の基準となる。氏では、今期と次期とで、各部門の商品の費用価格が価値から生産価格へと変化するために、単純再生産の場合としても、またその場合を除く各部門の資本価値が利潤の 100%未満の蓄積率の場合としてはなおさらに、商品の価値関係の基準は一般には変化せざるを得ない。今期の商品の価値関係の基準で、次期の転化の第二段階の  $n$  種の商品の費用価格の総計の含む利潤の総計の、今期の第一段階の  $m$  種の商品の生産価格の総計の含む利潤の総計との一致が得られているにしても、次期の商品の価値関係の基準で、その一致が得られることには一般にはならないのである。また今期の商品の価値関係の基準で、次期の転化の第二段階の  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計の含む利潤の総計の、今期の第一段階のその利潤の総計とは、単純再生産の場合としてさえも一般にはその一致が得られないが、その一致が得られていたとすると、次期の商品の価値関係の基準で、その一致が一般には得られることにはならないのである。転化の第二段階で、その二命題は、それが次期である以上、今期の商品の価値関係の基準で問われるのではなく、次期の商品の価値関係の基準で問われるのである。また松石氏の転化の第二段階では、全商品の価値関係ではなく、部分的な商品の価値関係が対象となる。転化の第二段階で、次期の商品の価値関係の基準でも、 $n$  種の商品の費用価格の総計の含む利潤の総計の、今期の第一段階の  $m$  種の商品の生産価格の総計の含む利潤の総計との、また  $(n-m)$  種の商品の利潤の総計の、今期の第一段階のその利潤の総計との、それぞれの一致が得られていたとすると、それは第一段階の  $m$  種の商品の生産価格の総計や  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計からの継承と関係しての分解によるにとどまり、第二段階ではそのような分解による利潤の総計の和はもはやその意味を持たないのである。転化の第一段階で、 $m$  種の商品の生産

価格の総計と  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計とは、社会の商品の生産価格の総計の分類で相互に補完の位置にあるが、第二段階で、 $n$  種の商品の費用価格の総計と  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計とはもはやそのような位置にはない。転化の第二段階でも第一段階と同様に、 $m$  種の商品の生産価格の総計と  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計とが相互に補完の位置にあり、ここでそれぞれの含む利潤の総計も同様に、相互に補完の位置にある。転化の第二段階で、その二命題は、 $n$  種の商品の費用価格の総計の分解や  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計の分解の和で問われるのではなく、 $n$  種の商品の、 $m$  種の商品や  $(n-m)$  種の商品を含む生産価格の総計と、それぞれの含む利潤の総計とにおいて問われるのである。松石氏は、マルクスやエンゲルスの転化の第二段階で提起した総計一致の二命題では、 $n$  種の商品ではその生産価格とその費用価格との関係で混同に陥るとともに、その混同を  $n$  種の商品と  $(n-m)$  種の商品との関係にまで拡大して、二命題を誤って規定するに至っているのである。

松石氏は、社会の商品の総計をとり、 $n$  種の商品として、今期のいずれの生産部門の商品の生産価格も自部門の商品の費用価格に入りこまず、また今期の  $m$  種の商品の生産価格が、次期の  $n$  種の他部門の商品の費用価格に入りこみ、今期の  $(n-m)$  種の商品の生産価格が、次期のどの部門の商品の費用価格にも入りこまない関係を設定する。ここで氏の商品間の関係の仮定を前提として、今期と次期との関係でまず本来の今期の関係ではどうでなければならぬかということがあり、その今期の関係で本来の転化の第一段階、第二段階を示す。氏の  $m$  種の商品を二つにわけ、それぞれを一括して A, B 商品とし、 $(n-m)$  種の商品を一括して C 商品として、今期の A 商品の生産価格が今期の B, C 商品の費用価格に入りこみ、今期の B 商品の生産価格が今期の A 商品の費用価格に入りこむこととする。今期と次期との関係は、各部門の利潤の 100%未満の蓄積率として関係するバランスを含めると、氏の仮定に適合する。まず今期の商品の価値式は、A, B, C 商品部門でそれぞれ、つぎのように示すことができる。

$$A \quad c_a + v_a + m_a = w_a$$

$$B \quad c_b + v_b + m_b = w_b$$

$$C \quad c_c + v_c + m_c = w_c$$

ここで  $c, v, m, w$  は、それぞれ不変資本価値、可変資本価値、剰余価値、商品価値であり、 $c, v, m, w$  の添文字  $a, b, c$  は、それぞれ A, B, C 商品部門への所属を示す。今期の転化の第一段階の商品の価値と生産価格との関係式は、A, B, C 商品部門でそれぞれ、つぎのように示すことができる。

$$A \quad (c_a + v_a)(1+r) = aw_a$$

$$B \quad (c_b + v_b)(1+r) = bw_b$$

$$C \quad (c_c + v_c)(1+r) = cw_c$$

ここで  $a, b, c$  は、それぞれ  $A, B, C$  商品の生産価格の価値に対する比率、 $r$  は平均利潤率である。ここで解をつぎのように示すことができる。

$$\begin{aligned} r &= (m_a + m_b + m_c) / (c_a + v_a + c_b + v_b + c_c + v_c) \\ a &= (c_a + v_a)(w_a + w_b + w_c) / (c_a + v_a + c_b + v_b + c_c + v_c) w_a \\ b &= (c_b + v_b)(w_a + w_b + w_c) / (c_a + v_a + c_b + v_b + c_c + v_c) w_b \\ c &= (c_c + v_c)(w_a + w_b + w_c) / (c_a + v_a + c_b + v_b + c_c + v_c) w_c \end{aligned}$$

これが今期の転化の第一段階の商品の価値と生産価格との関係であり、平均利潤率である。社会の剰余価値の総計と利潤の総計とは一致する。ただこれは、各部門の商品の販売価格と購買価格との一般の分離で、現実の基準としての式にはならない。またここでの氏の仮定を前提として、今期の転化の第二段階の商品の価値と生産価格との本来の関係式は、 $A, B, C$  商品部門でそれぞれ、つぎのように示すことができる。

$$\begin{aligned} A \quad & b(c_a + v_a)(1+r) = a w_a \\ B \quad & a(c_b + v_b)(1+r) = b w_b \\ C \quad & a(c_c + v_c)(1+r) = c w_c \\ & a w_a + b w_b + c w_c = w_a + w_b + w_c \end{aligned}$$

ここで  $a, b, c$  はそれぞれ本来の  $A, B, C$  商品の生産価格の価値に対する比率、 $r$  は本来の一般利潤率である。通常の再生産表式との相違は、いずれの部門の不変資本価値も可変資本価値も、自らの所属しない部門の、また同じ部門の商品を需要するという点である。現実を反映してはいない不自然な仮定であるために、再生産表式も不自然なものとなるが、ともかくその仮定による。ここで解をつぎのように示すことができる。

$$\begin{aligned} r &= \{ \sqrt{w_a w_b (c_a + v_a)(c_b + v_b)} - (c_a + v_a)(c_b + v_b) \} / (c_a + v_a)(c_b + v_b) \\ a &= (w_a + w_b + w_c)(c_a + v_a)(c_b + v_b) / \{ w_a (c_a + v_a)(c_b + v_b) + (c_b + v_b + c_c + v_c) \sqrt{w_a w_b (c_a + v_a)(c_b + v_b)} \} \\ b &= (w_a + w_b + w_c)(c_b + v_b) / \{ w_b (c_b + v_b + c_c + v_c) + \sqrt{w_a w_b (c_a + v_a)(c_b + v_b)} \} \\ c &= w_b (w_a + w_b + w_c)(c_c + v_c) / w_c \{ w_b (c_b + v_b + c_c + v_c) + \sqrt{w_a w_b (c_a + v_a)(c_b + v_b)} \} \end{aligned}$$

ここでの氏の仮定を前提として、これが今期の転化の第二段階の本来の商品の価値と生産価格との関係であり、本来の一般利潤率である。一般利潤率は前述の  $A, B$  部門の場合と同一となる。社会の剰余価値の総計と利潤の総計とは一般には一致しない。またこの式では、各部門の商品の生産価格は、自部門の商品の費用価格に入りこまないだけでなく、 $A, B$  商品の生産価格は自部門の商品の利潤にも入りこまないが、 $C$  商品の生産価格は自部門の商品の利潤には入りこむ。これが、各部門の商品の販売価格と購買価格との一致で、ここでの氏の仮定に対応する現実の基準としての式になる。なおこの解としての  $a, b, c$  式では、分母の有理化を行っていないが、分母の零の場合を避けるためである。なお均等蓄積率の場合と

すると、つぎの条件の追加となる。

$$\begin{aligned}\alpha &= \{w_b - (c_a + v_a)\} / r(c_a + v_a) \\ &= \{w_a - (c_b + v_b + c_c + v_c)\} / r(c_b + v_b + c_c + v_c)\end{aligned}$$

$\alpha$  は均等蓄積率である。この場合としても社会の剰余価値の総計と利潤の総計とは一般には一致しない。さきの式にこれを含んでさらに、ここでの氏の仮定に対応する現実の基準としての式になる。

ここで、前述の松石氏の商品間の関係の仮定を前提とする、前述の価値の生産価格への転化の、A, B, C 商品生産部門としての文字式を前提として、まず各部門の利潤の蓄積率 30% の場合の数値例を提示する。今期の商品の価値式を、A, B, C 商品部門でそれぞれ、つぎのものとする。

$$\begin{aligned}A & 4000 C + 1500 V + 1500 M = 7000 W \\ B & 1840 C + 2160 V + 2160 M = 6160 W \\ C & 1035 C + 1215 V + 1215 M = 3465 W\end{aligned}$$

今期の転化の第一段階で、商品の生産価格式は、A, B, C 商品部門でそれぞれ、つぎのものとなる。

$$\begin{aligned}A & 4000 C + 1500 V + 2281 \frac{43}{47} P = 7781 \frac{43}{47} W \\ B & 1840 C + 2160 V + 1659 \frac{27}{47} P = 5659 \frac{27}{47} W \\ C & 1035 C + 1215 V + 933 \frac{24}{47} P = 3183 \frac{24}{47} W\end{aligned}$$

平均利潤率、商品の生産価格の価値に対する比率はつぎのものである。

$$r = 39/94 \quad a = 209/188 \quad b = 475/517 \quad c = 475/517$$

またここでの氏の仮定を前提として、今期の転化の第二段階で、商品の本来の生産価格式は、A, B, C 商品部門でそれぞれ、つぎのものとなる。

$$\begin{aligned}A & 3838 \frac{38}{99} C + 1439 \frac{39}{99} V + 2111 \frac{11}{99} P = 7388 \frac{8}{9} W \\ B & 1942 \frac{2}{9} C + 2280 V + 1688 \frac{8}{9} P = 5911 \frac{1}{9} W \\ C & 1092 \frac{1}{2} C + 1282 \frac{1}{2} V + 950 P = 3325 W\end{aligned}$$

本来の一般利潤率、商品の生産価格の価値に対する比率はつぎのものである。

$$r = 2/5 \quad a = 19/18 \quad b = 95/99 \quad c = 95/99$$

転化の第二段階では剰余価値の総計と利潤の総計とは一致しないが、これが一般のものである。今期から次期への接続は、転化の第一段階からではなく、第二段階から行われる。各部門の利潤の蓄積率 30% で、次期の商品の本来の価値式は、A, B, C 商品部門でそれぞれ、つぎのものとなる。

$$\begin{aligned}A & 4480 C + 1680 V + 1680 M = 7840 W \\ B & 2060 \frac{4}{5} C + 2419 \frac{1}{5} V + 2419 \frac{1}{5} M = 6899 \frac{1}{5} W\end{aligned}$$



$$C \quad 1159 \frac{1}{5} C + 1360 \frac{4}{5} V + 1360 \frac{4}{5} M = 3880 \frac{4}{5} W$$

次期の商品の本来の生産価格は、A, B, C商品部門でそれぞれ、つぎのものとなる。

$$A \quad 4298 \frac{98}{99} C + 1612 \frac{12}{99} V + 2364 \frac{44}{99} P = 8275 \frac{5}{9} W$$

$$B \quad 2175 \frac{13}{45} C + 2553 \frac{27}{45} V + 1891 \frac{25}{45} P = 6620 \frac{4}{9} W$$

$$C \quad 1223 \frac{3}{5} C + 1436 \frac{2}{5} V + 1064 P = 3724 W$$

次期の本来の一般利潤率, 商品の生産価格の価値に対する比率は今期の継承となる。商品の需給バランスが同様の関係で継承されていることによる。次期の資本は, 生産価格でA, B, C商品部門それぞれ6184 27/47, 4497 41/47, 2530 5/94で, 資本構成の変化で開始されるのではなく, A, B, C商品部門それぞれ5911 1/9, 4728 8/9, 2660で, 同じ資本構成で開始される。今期の資本は, 商品としての本来の交換関係を, 前者の関係では持つことができず, 後者の関係で持つことができることが, その前提となる。各部門の資本倍率は28/25である。転化の第一段階は, 抽象的にのみ意味を持ち, その意味で第二段階を支えるが, 数値的には第二段階と無関係である。ついで, 単純再生産の場合の数値例を提示する。今期の商品の価値式を, A, B, C商品部門でそれぞれ, つぎのものとする。

$$A \quad 4000 C + 1500 V + 1500 M = 7000 W$$

$$B \quad 1500 C + 2000 V + 2000 M = 5500 W$$

$$C \quad 2500 C + 1000 V + 1000 M = 4500 W$$

今期の転化の第一段階で, 商品の生産価格は, A, B, C商品部門でそれぞれ, つぎのものとなる。

$$A \quad 4000 C + 1500 V + 1980 P = 7480 W$$

$$B \quad 1500 C + 2000 V + 1260 P = 4760 W$$

$$C \quad 2500 C + 1000 V + 1260 P = 4760 W$$

平均利潤率, 商品の生産価格の価値に対する比率はつぎのものである。

$$r = 9/25 \quad a = 187/175 \quad b = 238/275 \quad c = 238/225$$

またここでの氏の仮定を前提として, 今期の転化の第二段階で, 商品の本来の生産価格は, A, B, C商品部門でそれぞれ, つぎのものとなる。

$$A \quad 3621.2253 C + 1357.9595 V + 2062.4458 P = 7041.6306 W$$

$$B \quad 1508.9208 C + 2011.8944 V + 1458.3694 P = 4979.1847 W$$

$$C \quad 2514.8681 C + 1005.9472 V + 1458.3694 P = 4979.1847 W$$

本来の一般利潤率, 商品の生産価格の価値に対する比率はつぎのものである。

$$r = 0.4142136 \quad a = 1.0059472 \quad b = 0.9053063 \quad c = 1.1064855$$

今期から次期への接続は, 転化の第一段階からではなく, 第二段階から行われる。次期の資本は, 生産価格でA, B, C商品部門それぞれ5500, 3500, 3500で, 資本構成の変化で開始

されるのではなく、A, B, C商品部門それぞれ 4979.1847, 3520.8153, 3520.8153 で、同じ資本構成で開始される。今期と次期とで商品の価値式、生産価格は文字通り同じものとなる。ここでも転化の第一段階は、数値的には第二段階と無関係である。

松石氏は、価値の生産価格への転化の第一段階を、社会の各生産部門の商品の費用価格を価値のままとしての、商品の価値の生産価格への転化とし、第二段階を、各部門の商品の費用価格の価値の生産価格への転化としての、商品の価値の生産価格への転化とする。今期の転化の第一段階の各部門の商品の生産価格が、次期の第二段階の他部門の商品の費用価格に入りこむまたは入りこまないとして、今期の第一段階の各部門の利潤の蓄積率 100%未満で、次期の第二段階へ接続する。だが本来の転化の二段階は各部門の商品の費用価格の転化の捨象から導入への論理の発展であり、具体的で時期の相違するものの蓄積率 100%未満による接続の関係ではないのである。本来は今期の転化の第二段階の各部門の商品の生産価格が、今期の第二段階の他部門または自部門の商品の費用価格に入りこみ、または他部門または自部門の商品の利潤に入りこむ。ただ今期の転化の第二段階の各部門の利潤の蓄積率が 100%未満であれば、一般の蓄積率で次期の第二段階に接続することになる。氏の転化の第一段階も第二段階も、一般には具体的に成立し得ない関係であり、それをあえて具体的に成立し得る関係として、理論構成が行われているところに問題を持つのである。また松石氏は、この転化の第二段階で、総計一致の二命題が成立するとする。転化の第二段階で、 $n$  種の商品の費用価格の総計、その含む利潤の総計は、第一段階の  $m$  種の商品の生産価格の総計、その含む利潤の総計の継承であるとし、また第二段階で、 $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計は、第一段階の  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計の継承であるとし、事実上さきの各部門の利潤の蓄積率の 100%未満による継承を単純再生産の場合の限定として、第二段階で、このそれぞれの含む利潤の総計の和が、社会の剰余価値の総計と一致し、第一段階で総計一致の二命題が成立しているために、第二段階でもその二命題が成立するとする。ここで氏の転化の第二段階があえて具体的に成立し得るとして、その継承関係が成立し得るとしても、その二命題は、第二段階での  $n$  種の商品の費用価格の総計、その含む利潤の総計と  $(n-m)$  種の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計との関係で問われるのではなく、またそれぞれの含む利潤の総計の和で問われるのではなく、 $n$  種の商品の生産価格の総計、またその含む利潤の総計で問われる。また第一段階の商品の価値関係の基準で問われるのではなく、一般にはそれとは相違する、第二段階の商品の価値関係を基準として問われる。氏は、無理を重ねた理論構成の中で、総計一致の二命題で本来の論点を見失っているのである。

(註)

松石氏からの引用文は前掲書のつぎのページ数である。

(1) P.225-226 (2) P.232 (3) P.232-233 (4) P.233 (5) P.233-234 (6) P.234 (7) P.235 (8) P.235 (9) P.235  
(10) P.236 (11) P.239

マルクスおよびエンゲルスからの引用文は前掲書のつぎのページ数である。

① [1] P.236 ② [2] P.170 ③ [2] P.170 ④ [1] P.236 ⑤ [2] P.170 ⑥ [1] P.236 ⑦ [2] P.170

#### IV 松石勝彦氏によるポルトケヴィッチの理論に対する批判

本章では、松石勝彦氏の価値の生産価格への転化の理論と関係して、氏によるポルトケヴィッチの理論に対する批判を検討する。

松石氏は、つぎのようにのべている。

「[ポルトケヴィッチの——平石] 再生産の観点、素材的・使用価値視点からの転化方法では肝心要めの課題に対してまったく無力である。三部門分割・単純再生産の均衡条件充足の価値方程式を前提にし、同時にインプットとアウトプットに等しく背離率をかける転化方法は三大部門内部の異種生産部門における生産価格、平均利潤率形成に対してなんの神通力もないことは……明らかである。」<sup>(1)</sup>

「彼は社会的総生産を三大部門に分割したが、じつは同じ生産手段部門といってもその中には無数の異種生産部門が存在し、おのおの相異なる商品を生産し、したがって資本の有機的構成、回転期間を異にし、それゆえ商品の価値どおりの販売を前提すれば、利潤率もまた異にする。大分類では同一部門に属するが、これらの完全に異なった商品を生産するこれらの異種生産部門の諸資本の間の利潤率の均等化、商品価値の生産価格への転化は、彼のような再生産の観点からする三大部門分割という前提のもとではいかにしてとけるか？」<sup>(2)</sup>

「……生産価格の本質は諸資本の競争による剰余価値の再配分にある。だから、費用価格が価値どおりの価格のまま生産価格化されていなくても、生産価格が生産価格である点は少しも変わりがない。論理的にいて、費用価格の生産価格化は、そのあとではじめて考える問題であり、事実、そのあと費用価格を生産価格化して修正すればいい。」<sup>(3)</sup>

「……同時的生産価格化は現実的に不可能である。たとえば、鉄鋼が生産物として出てきて、その価値が生産価格に転化するとき、この生産物の生産過程に数週間前に投入した原材料・鉄鉱石の価値や労働力の価値までを同時的に生産価格化することは不可能である。アウトプットとインプットとの間には生産期間という時間差があり、両者の同時的生産価格化は不可能である。」<sup>(4)</sup>

「……もしこの『生産の結果』である産出 W と『生産にはかかわりのない前提』である投

入＝費用価格とを同時的な投入－産出構造で把握してしまえば，奢侈品は投入には関係しないから，奢侈品は投入－産出構造から排除されてしまう。だから，奢侈品は，価値－価格の背離において本来ならば相互制約的な内的関連にあるべき生産財や賃金財との関連をたち切られてしまい，これら三つの財を入れての総価値＝総価格の命題は崩壊せざるをえなくなるであろう。」<sup>(5)</sup>

「ついで，単純再生産の均衡条件充足の意味を考えよう。……生産手段および労働者用消費財は次年度の再生産過程に入りこみ，……次年度の生産物に再現される。他方，資本家用消費財は次年度の生産物にその価値を再現しないで，再生産過程から脱落する。そこで，もし資本家用消費財の価値と価格がある年度において背離したとすれば，その背離は次年度の費用価格になら影響を及ぼさない……。もちろん，単純再生産の均衡条件の充足がないと，右のようにいえないのであり，したがって，均衡条件の充足が不可欠の前提である。このように三部門分割と単純再生産の均衡条件の充足の想定が総価値＝総価格の否定を必然的に導くのである。」<sup>(6)</sup>

「……ポルトキヴィチの産出と投入の両者の同時的産価格化は，拡大再生産表式を考えると，不可能である。……いまや，第 I，II 部門の生産物は，すべて費用価格に入りこまず，その一部分は次年度への繰り越し分（蓄積）になるのだから，生産物価値と費用価格の両方を同時に産価格化することは不可能である。インプット……に価値－価格の背離率  $x, y$  をかけるのはいいが，アウトプットすべてに……  $x, y, z$  をかけうるかどうか。  $C+V$  は  $(C+MC)+(V+MV)$  に一致しないからである。」<sup>(7)</sup>

「ポルトキヴィチの価値の産価格への転化方法の……問題点は  $z=1$  の仮定である。一般に第 III 部門の資本構成は社会的平均に一致しなければならない理由は全然なく，むしろ一致しないのが普通である。事実，彼の実例……においても一致しない。にもかかわらず，第 III 部門の価値と価格の背離率  $z$  をはじめから無理に 1 に等しいと仮定すれば，その帰結は当然ながら総価値＝総価格の命題の否定になろう。」<sup>(8)</sup>

「彼は『価値単位が価格単位と同一』であり，金が第 III 部門の生産物であると仮定し，  $z=1$  とした。金はたしかに貨幣として価値や価値の尺度として機能し，また価値単位と価格単位とが同一であるとしよう。……しかし，だからといって，  $z=1$  でなければならない理由はまったくない。」<sup>(9)</sup>

「ポルトキヴィチの転化方法の……問題点は，  $z=1$  の仮定から生じた系論，すなわち第 III 部門……は平均利潤率の形成に参加せず，無関係であるという命題である。」<sup>(10)</sup>

「……利潤率の式……は  $z=1$  と仮定した結果，求まったのであるから，純粹に第 I，II 部門にのみ関係のある数値……によって規定され，第 III 部門とはなんのかかわりもなく，したがって，第 III 部門の資本の有機的構成……は平均利潤率に関係がないのも当然である」<sup>(11)</sup>

「第Ⅲ部門もまた……, 剰余労働は行われているはずであり, したがってこの部門における『生産諸関係の変化』は必然的に利潤率の高さに影響する。」<sup>(12)</sup>

松石氏は、価値の生産価格への転化の第二段階で、ボルトケヴィッチが、三部門分析の再生産表式を使用することを批判する。まず松石氏は、再生産表式の部門を三大生産部門として、その各部門内には現実に無数の亜部門があり、その亜部門間には資本の価値構成の相違、それによる利潤率の相違があり、大部門では各部門内での亜部門によるそのような相違が示されないうえに、その大部門による再生産表式の使用は適切ではないとする。また氏は、その各部門で、商品の生産価格の本質は、その費用価格の内容を問うものではなく、その費用価格をまず価値のままとして、それを前提に社会の剰余価値の総計の、資本に比例する部門間での配分による、平均利潤の費用価格への追加を問うものであり、その費用価格の価値の生産価格への転化は事後的な修正で足りるために、商品の生産価格と費用価格との関係を示す再生産表式の使用は必要ではないとする。また氏は、その各部門で、商品の生産をめぐる資本の投入、産出間には生産期間が存在していて、その関係を示す価値式の両辺に同じ  $x$ ,  $y$  を乗じるような同時分析の方法を適用できないために、投入、産出間の同時分析としての再生産表式の使用は可能ではないとする。また松石氏は、価値の生産価格への転化の第二段階で、ボルトケヴィッチが、三部門分析で単純再生産の場合のみを設定して、拡大再生産の場合を脱落することを批判する。まず松石氏は、今期の第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品は資本の次期の投入と関係するが、第Ⅲ部門の商品は資本の次期の投入と関係しないために、生産手段商品、労働者用生活手段商品は生産で相互制約的な内的関係を持ち、資本の内的な投入産出関係を持つが、資本家用生活手段商品はそのような内的関係を持たず、資本の内的な投入産出関係を持たないとする。そのために単純再生産の場合には、次期の社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は、成立しなくなるとする。また氏は、拡大再生産の場合の脱落の補充として、その場合には、今期の剰余価値の一部が次期の追加資本となり、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品は、すべて今期の商品の費用価格に入りこまず、その一部分は次期のための蓄積になるために、その費用価格の補填と剰余価値の蓄積とに時期的な区別があるとする。同時分析の方法では、単純再生産の場合の資本の投入、産出間の時間の相違のあるものにそれを適用する問題があるが、それに加えて、資本の今期の産出で時間の相違のあるものにそれを適用する問題があるとする。そのために単純再生産の場合に適用できない方法が、拡大再生産の場合にはますます適用できないものとなる。また松石氏は、価値の生産価格への転化の第二段階で、ボルトケヴィッチが、三部門分析で単純再生産の場合で、第Ⅲ部門を価値尺度財を生産する部門とし、 $z$  を 1 とし、第Ⅲ部門の資本を一般利潤率の規定に含めないことを批判する。まず松石氏は、第Ⅲ部門を価値尺度財を生産する部門とするとしても、この部門の資本の価値構成が、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本の平均価値構成と一致しない限り

z を 1 とはできないとする。第Ⅲ部門の資本の価値構成が社会の平均価値構成ではない場合に z を 1 とするために、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が成立しないことになるとする。また氏は、第Ⅲ部門の資本は、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本とともに、剰余価値を生産して、資本間の競争に参加して一般利潤率の形成をもたらす、したがって第Ⅲ部門の資本の価値構成は、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本とともに、一般利潤率の規定に入りこむとする。

松石氏は、価値の生産価格への転化の第二段階で、ボルトケヴィッチが、三部門分析の再生産表式を使用することを批判する。まず松石氏のいうように、再生産表式の三大生産部門の各部門内には現実に無数の亜部門があり、その亜部門間には資本の価値構成の相違、それによる利潤率の相違があり、大部門では各部門内での亜部門によるそのような相違は示され得ない。ただそれにしても、再生産表式を三大部門から現実の無数の亜部門に変更し、亜部門間の資本の価値構成の相違、それによる利潤率の相違を示したところで、価値の生産価格への転化を複雑にするだけである。三部門分析は、その大部門内での亜部門間のそのような相違を、否定しているのではなく捨象しているのであり、三大部門間での資本の価値構成の相違、それによる利潤率の相違として、亜部門間のその相違を平均化して、価値の生産価格への転化を単純化しているのである。三部門分析の再生産表式は、社会の商品の生産部門を生活手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の生産に三分類するとともに、各部門の商品の価値を、不変資本価値、可変資本価値、剰余価値に三分割して、社会の総資本の社会的な関連を明確化するが、それが価値の生産価格への転化の明確化のために要請されるのである。したがって、ボルトケヴィッチの再生産表式の使用は、その転化をとらえるために適切なものとなるのである。また松石氏のいうように、三部門の各部門で、商品の生産価格の本質は、その費用価格をまず価値のままとして、それを前提に社会の剰余価値の総計の、資本に比例する部門間での配分による、平均利潤の費用価格への追加を問うものである。ただそれにしても、それは転化の第一段階の商品の生産価格の本質の規定のみにとどまり、ここでの第二段階の商品の生産価格の本来の規定は、そのみでは足りないのである。氏もそれを承知してはいるが、商品の費用価格の価値の生産価格への転化を、ここで事後的な修正とするにとどまる。だが転化の第一段階から第二段階への商品の生産価格の発展は、その費用価格の生産価格化の、たんなる事後的修正では足りないのであり、その費用価格がいかなる内容をなすかを、改めて問わざるを得ないのである。そのためには、各部門の生産物としての商品の生産価格と生産要素としての商品の生産価格との、部門内間の相互関係を明確にせざるを得ないのである。転化の第一段階では、その相互関係は問われず、再生産表式の使用は要請されないが、第二段階では、その相互関係が問われて、再生産表式の使用が要請されるのである。そのためにボルトケヴィッチの再生産表式の使用は、各部門の商品の

本来の生産価格をとらえるために不可欠のものとなるのである。もっとも氏としても、事実上たんなる事後的な修正で足りるとはみてはいず、前述の  $n$  種の商品の  $m$  種の商品と  $(n-m)$  種の商品とへの分類による論点の設定がそれにあたるが、再生産表式を明確に使用しないことによる問題が、ここで対応することになる。また松石氏のいうように、三部門の各部門で、資本の投入、産出間には、商品の生産過程とともにそれに対応する生産期間が存在している。氏はここで、事実上各部門の資本の、今期の投入時点では商品の価値と価格との一致による売買関係の存在、生産過程を経ての、今期の産出時点では商品の生産価格と価格との一致による売買関係の存在を前提して、生産過程に対応する生産期間が時点の相違となり、投入時点では商品の価値による規定、産出時点では商品の生産価格による規定とする。ただそれにしても、商品の価値は、過去の時点の生産に必要な労働量によって規定されるのではなく、現在の時点の生産に必要な労働量によって規定される。商品の生産価格も、過去の時点の価値の転化によって規定されるのではなく、現在の時点の価値の転化によって規定される。各部門の資本の投入時点で、生産要素としての生産手段商品や労働者用生活手段商品が価値で規定されていたとしても、資本の産出時点で、生産物としての商品が生産価格で規定されているとすると、産出時点が現在の時点である以上、生産物としての商品とともに、生産要素としての商品も、生産価格で規定されている。各部門の資本の産出時点で、生産物としての商品とともに、生産要素としての商品も、生産価格と価格との一致による売買関係の存在のあることが、それに対応する。各部門の資本の今期の投入と今期の産出との関連で、生産期間を含みながらもそれにかかわらず、産出時点で、生産物としてとともに生産要素としても商品の価値、生産価格が規定される。再生産表式は、各部門の資本の今期の産出時点での商品の価値関係を表現する。前期の生産物としての商品を今期に消費し、次期に消費される生産物としての商品を今期に生産する。その時間的な関連の中で、再生産表式は、三部門分析としては、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の、それぞれの価値を不変資本価値、可変資本価値、剰余価値に三分割しての、産出時点での社会の総資本の相互関連を示す。各部門の資本の相互関連は価値として同時分析として行われる。価値の生産価格への転化としても同時分析として行われる。各部門の資本の、生産過程とともにの生産期間の存在は当然の前提として、価値の生産価格への転化で、再生産表式の価値式の両辺に同じ  $x, y$  を乗じるような同時分析の方法が要請されるのである。そのためにポルトケヴィッチの再生産表式の使用で、同時分析が不可能であるどころではなく、同時分析こそが適合するものとなるのである。松石氏によるポルトケヴィッチの理論に対する批判は、ここですべてあてはまらず、逆に氏自身の理論の問題の所在を示すことになるのである。

また松石氏は、価値の生産価格への転化の第二段階で、ポルトケヴィッチが、三部門分析で単純再生産の場合のみを設定して、拡大再生産の場合を脱落することを批判する。まず松

石氏のいうように、今期の第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品は、資本の次期の投入と関係するが、第Ⅲ部門の商品は、資本の次期の投入と関係しないために、生産手段商品、労働者用生活手段商品は生産で相互制約的な内的関係を持つが、資本家用生活手段商品はそのような内的関係を持たない。ただそれにしても、単純再生産の場合には、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品は、第Ⅲ部門の商品と役割を分担して、前二者の生産価格は、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品の費用価格だけではなく第Ⅲ部門の商品の費用価格にも入りこみ、三部門を通じての資本の投入として役割を果たし、後一者の生産価格は、第Ⅲ部門の商品の利潤だけではなく第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品の利潤にも入りこみ、三部門を通じての資本の投入の果実、資本家の個人消費としての役割をはたす。再生産表式は、生産で相互制約的な内的関係を持つ生産手段商品、労働者用生活手段商品も、そのような内的関係を持たない資本家用生活手段商品も、社会的に必要な商品として存在し、相互関連において存在していることを示している。生産手段商品や労働者用生活手段商品の価格の変化は、資本家用生活手段商品の価格の変化に影響するとともに、資本家用生活手段商品の価格の変化も、生産手段商品や労働者用生活手段商品の価格の変化に影響する。生産手段商品や労働者用生活手段商品の価格の変化だけのことではなく、資本家用生活手段商品の価格の変化もあわせて、いずれも商品の需給関係の変化を通じる相互関連で、資本の再生産の変化と関係するのである。ここで氏は、第Ⅲ部門の商品は、相互制約的な内的関係を持たないために、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は成立しなくなるとする。だが第Ⅲ部門の商品は、相互制約的な内的関係を持たないが、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品と不可分に関係し、社会の全商品としての交換世界の一環を担い、それを含めて社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は成立する。ここで単純再生産の場合が前提であるが、拡大再生産の場合でもその一致の成立は同様である。なおそれは商品の価値や生産価格の労働量による表現としてであり、貨幣量による表現としてではない。第Ⅲ部門の商品が、相互制約的な内的関係を持つかどうかということ、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が成立するかどうかということとは、まったく別のことなのである。ポルトケヴィッチで、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が成立しないのは、単純再生産の場合のためではなく、また第Ⅲ部門の商品が、相互制約的な内的関係を持たないためではなく、商品の価値や生産価格の貨幣量による表現のためであり、労働量による表現であれば、その一致が成立していたはずである。ポルトケヴィッチを問題にするのであれば、商品の価値や生産価格の、労働量による表現と貨幣量による表現との関係を問わずに後者をとることを問題にするべきなのである。ただ氏は、前述の  $n$  種の商品の  $m$  種の商品と  $(n-m)$  種の商品との分類では、 $(n-m)$  種の商品は第Ⅲ部門の商品にあたるが、そこで総計一致の二命題の成立を説いている。氏のそこでの論点は、前述の問題を含み、事実上社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致に触れてはいないのであるが、と



もかくここでのその一致の不成立の叙述は前述の二命題の成立の叙述と矛盾していて、その矛盾の説明のないことも、問題としてあることになる。また松石氏のいうように、拡大再生産の場合には、今期の剰余価値の一部が次期の追加資本となる。ただそれにしても、拡大再生産の場合に、各部門の商品の費用価格の補填と剰余価値の蓄積とは、時期を区別するようなことではない。再生産表式で、単純再生産の場合、各部門の資本価値の補填は、今期の生産物としての商品の売買を通じて行われる。それは、今期の消耗した不変資本価値、可変資本価値と同じ価値の補填として行われる。それは次期の資本価値となる。拡大再生産の場合、各部門の資本の剰余価値の一部またはすべてが、次期の拡大部分の不変資本価値、可変資本価値となる。さきの補填部分とこの拡大部分とあわせて次期の資本価値となる。各部門の商品価値の不変資本価値部分と蓄積不変資本価値部分とは、第Ⅰ部門の商品価値と、また各部門の商品価値の可変資本価値部分と蓄積可変資本価値部分とは、第Ⅱ部門の商品価値と、各部門の商品価値の残存剰余価値、資本家の個人消費価値部分は、第Ⅲ部門の商品価値と交換される。ここで、資本価値の補填部分と拡大部分とは同時点で売買されて、前者が今期、後者が次期というようなことはなく、この両者に時期の区別をする根拠はない。前述の各部門の資本の今期の投入、産出間には生産期間の時間の相違があり、その意味で産出時点での規定の論点が要請されたが、ここでは資本価値の補填部分も拡大部分も産出時点での規定と関係していてそのような改めての論点は要請されない。各部門の資本の相互関連は、価値としても価値の生産価格への転化としても、同時分析として行われる。単純再生産の場合としても拡大再生産の場合としても、同時分析として行われる。各部門の商品の価値と生産価格との関係式は、基本式としては単純再生産の場合と拡大再生産の場合とで相違はないが、単純再生産の条件の追加、拡大再生産の条件の追加によって、その条件式で相違が生じる。いずれにしても、各部門の資本の、価値の生産価格への転化で、再生産表式の商品の価値式の、資本の補填部分にも拡大部分にも、両辺に同じ  $x, y$  を乗じるような同時分析の方法が要請されるのである。氏は、今期の産出と次期の投入との間の流通時間を意識している可能性があるが、その場合としても、資本の補填部分と拡大部分とで、時期を区別するようなものではない。ボルトケヴィッチが、単純再生産の場合のみで理論を構成したのは、たしかに理論の範囲の狭さであり、拡大再生産の場合の理論の構成への発展がのぞましいにしても、かれのその発展の場合としても、同時分析の方法を変更することはないはずである。松石氏によるボルトケヴィッチの理論に対する批判は、ここでもすべてあてはまらず、逆に氏自身の理論の問題の所在を示すことになるのである。

また松石氏は、価値の生産価格への転化の第二段階で、ボルトケヴィッチが、三部門分析で単純再生産の場合で、第Ⅲ部門を価値尺度財を生産する部門とし、 $z$  を 1 とし、第Ⅲ部門の資本を一般利潤率の規定に含めないことを批判する。まず松石氏のいうように、第Ⅲ部門

を価値尺度財を生産する部門として、この部門の資本の価値構成が、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本の平均価値構成と一致しているとすると、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が成立する。ただそれにしても、氏は、 $z$ を1とできるのは、第Ⅲ部門の資本の価値構成がこの条件をみたしている場合だけであるとする。ポルトケヴィッチは、第Ⅲ部門が価値尺度財を生産する部門であるために $z$ を1としているのであり、その規定はその部門の資本の価値構成が社会の平均価値構成であるかどうかとは関係していず、商品の価値や生産価格の貨幣量による表現と関係している。ここで $z$ は1でなければならないことはないが、1であることが貨幣量による表現の基準としてはふさわしいものとなる。ポルトケヴィッチにおいて、 $z$ が1とはできないのに1としているためではなく、第Ⅲ部門の資本の価値構成が社会の平均価値構成ではないために、 $z$ を1とする商品の価値や生産価格の貨幣量による表現において、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が成立しないということである。商品の価値や生産価格の労働量による表現であれば、第Ⅲ部門の価値尺度財の規定と無関係となり、その一致が成立するということである。商品の価値や生産価格の労働量による表現と貨幣量による表現とは、それ自体はさしあたりは表現の相違にすぎないが、前者は商品関係の本質に対応し後者はその本質の現象に対応する関係にあり、その限り表現の相違以上のものである。ここで前者での社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が、後者では一般には隠蔽される関係があり、貨幣による表現の問題は、後者でのその一致の一般の不成立それ自体ではなく、その一致の一般の不成立のための、前者でのその一致の成立の隠蔽ということである。またその隠蔽は、価値の生産価格への転化の、前者でさえすでにある剰余価値の隠蔽を後者でさらに促進するという意味も含むことにもなる。ポルトケヴィッチの $z$ の1で、問われるべきはこの隠蔽の問題なのである。また松石氏のいうように、第Ⅲ部門の資本は、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本とともに剰余価値を生産して、資本間の競争に参加して一般利潤率の形成をもたらす。ただそれにしても、氏は、第Ⅲ部門の資本も一般利潤率の規定に入りこむとする、それは、一般利潤率の規定式に、その部門の商品の価値、生産価格の規定要素が含まれるということであるが、第Ⅲ部門の資本の一般利潤率の形成の競争への参加は、それを意味することにはならないのである。第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本のみの場合の一般利潤率の規定式と、第Ⅲ部門の資本が加わる場合の一般利潤率の規定式とは、同じものである。ただそれは、第Ⅲ部門の資本が、一般利潤率の形成に参加しないということではなく、とうぜんに参加するが、その部門の商品の価値、生産価格の規定要素は、一般利潤率の規定式にいったんは含まれるが、その規定式の分母分子に均等に作用する形で含まれるために、相殺作用が働いて、含まれないのと同じ結果になる、その意味では含まれないということである。第Ⅲ部門の資本が一般利潤率の形成に参加することと各部門の商品の生産価格の形成に参加することとは同じことであるが、各部門の商品の生産価格の規定式では、そのよ

うな相殺作用が働かないために、第Ⅲ部門の商品の価値、生産価格の規定要素が含まれている。氏が前述で、生産手段商品、労働者用生活手段商品と、資本家用生活手段商品とを、資本の投入、産出と関係して、相互制約のあるなしで対比したが、その対比は、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計の一致するかしないかの論点とは関係しないのであるが、商品の価値、生産価格の規定要素が一般利潤率の規定式に含まれるか含まれないかの論点では、まさに関係するのである。その対比は、 $z$ が1であるかどうかとも関係しないで、 $z$ が他の数値での貨幣量による表現でも、労働量による表現でも、一般利潤率の規定式には変化はない。ポルトケヴィッチにおいて、 $z$ が1とはできないのに1としているためではなく、第Ⅲ部門の資本が投入、産出で相互制約を持たないために、その部門の商品の価値、生産価格の規定要素が、一般利潤率の規定式に結果的には含まれないということである。ただ松石氏は、前述の  $n$  種の商品の  $m$  種の商品と  $(n-m)$  種の商品とへの分類では、総計一致の二命題の成立を説いているが、事実上社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致に触れてはらず、一般利潤率の規定式も、各部門の商品の生産価格の規定式も、提示してはいない。そのため、氏がどのような式でポルトケヴィッチの式を批判しているのかがとらえられないことも、問題としてあることになる。松石氏によるポルトケヴィッチの理論に対する批判は、第Ⅲ部門の資本の価値構成が第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本の平均価値構成と一致している場合には、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が成立するとしていて、その関係を正しくとらえているが、それ自体ポルトケヴィッチと対立するものではないとともに、そこからの発展には至っていないために、ここでも基本的にはあてはまらず、逆に氏自身の理論の問題の所在を示すことになるのである。

松石氏は、ポルトケヴィッチの理論を批判するにあたり、前述に氏の提起した価値の生産価格への転化の第二段階の理論を、あまり意識してはいない。本来の再生産表式は、各部門の商品の価値が、自部門の商品の費用価格に入りこまないということを否定する。また社会の商品の総計を、他部門の商品の費用価格に入りこむか入りこまないかとするだけで分類するということを否定する。松石氏は、前述の氏の理論と対立する、本来の再生産表式のそのような論点との関係には触れないままでの、ポルトケヴィッチの理論に対する批判である。ただそのような前述の氏の理論と対立する論点は保留とする。ポルトケヴィッチは、マルクス、エンゲルスの、二部門分析としてはほぼ完成しているが三部門分析としては未完成的な再生産表式の、その発展を試みる。ただマルクス、エンゲルスの商品の価値の、事実上労働量による表現を、貨幣量による表現に変更するとともに、単純再生産の場合の価値の生産価格への転化に論点を限定する。ポルトケヴィッチは、価値の生産価格への転化の理論の先駆者として、ツガンを高く評価する。ツガンは、三部門分析で、単純再生産の場合の価値の生産価格への転化で、商品の価値の労働量による表現と商品の生産価格の貨幣量による表現との

関係を追求していて、たしかに転化の理論のすぐれた先駆者としての位置を持つ。ただボルトケヴィッチの評価は、ツガンの商品の価値の労働量による表現と商品の生産価格の貨幣量による表現との関係の追求自体ではなく、ツガンが三部門分析で単純再生産の場合の価値の生産価格への転化を設定するとともに、そこで商品の生産価格の貨幣量による表現を追求したところにある。ツガンの提示する貨幣量による表現としての商品の生産価格の数値例はつぎのものである。なおツガンの式の符号の  $p$ ,  $a$ ,  $r$  は、つぎの式とあわせそれぞれ  $C$ ,  $V$ ,  $M$  または  $P$  の符号に変更するとする。

$$\begin{aligned} \text{I} & 180 C + 60 V + 60 P = 300 \\ \text{II} & 80 C + 80 V + 40 P = 200 \\ \text{III} & 40 C + 60 V + 25 P = 125 \quad \text{①} \end{aligned}$$

一般利潤率は  $1/4$  である。ツガンの提示する貨幣量による表現としての商品の生産価格の基礎にある労働量による表現としての商品の価値の数値例はつぎのものである。

$$\begin{aligned} \text{I} & 225 C + 90 V + 60 M = 375 \\ \text{II} & 100 C + 120 V + 80 M = 300 \\ \text{III} & 50 C + 90 V + 60 M = 200 \quad \text{②} \end{aligned}$$

剰余価値率は  $2/3$  である。ツガンの提示する数値例はこの二つである。ここから関連する数値例を導くことができる。貨幣量による表現としての商品の生産価格の基礎にある貨幣量による表現としての商品の価値の数値例はつぎのものとなる。

$$\begin{aligned} \text{I} & 140 \frac{5}{8} C + 56 \frac{1}{4} V + 37 \frac{1}{2} M = 234 \frac{3}{8} \\ \text{II} & 62 \frac{1}{2} C + 75 V + 50 M = 187 \frac{1}{2} \\ \text{III} & 31 \frac{1}{4} C + 56 \frac{1}{4} V + 37 \frac{1}{2} M = 125 \end{aligned}$$

商品の価値の貨幣量による表現としても剰余価値率に変化はない。いずれも貨幣量による表現の場合、各部門の商品の生産価格の価値に対する比率はつぎのものとなる。

$$x = 32/25 \quad y = 16/15 \quad z = 1$$

また貨幣量による表現としての商品の生産価格の基礎にある労働量による表現としての商品の生産価格の数値例はつぎのものとなる。

$$\begin{aligned} \text{I} & 252 C + 84 V + 84 P = 420 \\ \text{II} & 112 C + 112 V + 56 P = 280 \\ \text{III} & 56 C + 84 V + 35 P = 175 \end{aligned}$$

商品の生産価格の労働量による表現としても一般利潤率に変化はない。いずれも労働量による表現の場合、各部門の商品の生産価格の価値に対する比率はつぎのものとなる。

$$x = 28/25 \quad y = 14/15 \quad z = 7/8$$

ここで、労働量による表現としての商品の価値に  $5/8$  を乗じると貨幣量による表現としての

商品の価値となる。労働量による表現としての商品の生産価格に  $5/7$  を乗じると貨幣量による表現としての商品の生産価格となる。価値の生産価格への転化における、いずれの表現によるかでの乗数の変化は、いずれの表現によるかでの社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との相違による。貨幣量による表現としての各部門の商品の生産価格の、労働量による表現としての価値に対する比率はつぎのものである。

$$x=4/5 \quad y=2/3 \quad z=5/8$$

この数値はツガンの数値例から得られるものであるが、さきの数値の追加した数値例から得られるものとの関係で、その意味をつぎのように明確にできることになる。

$$x=4/5=(5/8) \cdot (32/25)=(28/25) \cdot (5/7)$$

$$y=2/3=(5/8) \cdot (16/15)=(14/15) \cdot (5/7)$$

$$z=5/8=(5/8) \cdot 1=(7/8) \cdot (5/7)$$

ツガンの数値例はそのままで妥当なものであるが、ここで示したような若干の追加で、価値の生産価格への転化を、商品の価値、生産価格の労働量による表現と貨幣量による表現との相違を含めての数値例とすることができて、より妥当なものとなる。前述に提起した本質の隠蔽の意味はこのような数値例から明確となるのである。なおポルトケヴィッチは、ツガンの労働量による表現としての商品の価値の数値例を貨幣量による表現としての商品の価値の数値例に読み代えて、その転化として貨幣量による表現としての商品の生産価格の数値例を提示している。それはつぎのものである。なおポルトケヴィッチの表による表現は式による表現に変更するとする。

$$\text{I} \quad 288 C + 96 V + 96 P = 480$$

$$\text{II} \quad 128 C + 128 V + 64 P = 320$$

$$\text{III} \quad 64 C + 96 V + 40 P = 200 \quad \textcircled{3}$$

ポルトケヴィッチの貨幣量による表現としての商品の生産価格の数値例は、ツガンのそれと相違するものとならざるを得ない。この前提としてのポルトケヴィッチの貨幣量による表現としての商品の価値の数値例が、ツガンのそれと相違するものであることと対応している。ポルトケヴィッチは、ツガンのような商品の価値、生産価格の労働量による表現と貨幣量による表現とを関係づける処理では、価値の生産価格への転化を明確にできないとして、労働量による表現を排除して、ツガンの数値例を変更するのである。ポルトケヴィッチは、そのために労働量による表現としての商品の価値、生産価格の数値例を提示しないことになる。ただツガンのような関係づけの処理があるとすると、貨幣量による表現としての商品の価値に  $8/5$  を乗じると労働量による表現としての商品の価値となる。貨幣量による表現としての商品の生産価格に  $7/5$  を乗じると労働量による表現としての商品の生産価格となる。ポルトケヴィッチの数値例は、ツガンと相違しながらも、各部門の商品の価値関係の比率を継承し

ているために、商品の価値、生産価格の貨幣量による表現とともに、労働量による表現としてはいまの設定が許されるとすると、各部門のその比率としての数値は、剰余価値率、一般利潤率とあわせて、いずれもツガンと一致することになる。ただボルトケヴィッチは、ツガンによるとして可能な商品の価値、生産価格の労働量による表現の処理を行わず、貨幣量による表現の処理にのみ留意していることで、本質の隠蔽に埋没していることが明確となる。松石氏は、ボルトケヴィッチの理論を批判しながらも、その数値例の提示では事実上数値例そのものを問うてはいず、そこから $z$ の1をとりだしてそれを問うているだけである。氏はしかもその $z$ の1の批判自体に問題を含みながら、ボルトケヴィッチの理論における本質の隠蔽の問題に触れてはいず、その限りボルトケヴィッチ以上の問題を、含まざるを得ないものともなっているのである。なおここで価値の生産価格への転化の第二段階の理論と関係して、この数値例とは別に、三部門分析としての文字式を提示するべきであるが、それは平石のボルトケヴィッチについての前掲二論文に提示されているので、それに譲ることとする。

松石氏は、価値の生産価格への転化の第二段階で、ボルトケヴィッチの理論を多方面で批判する。だがその批判は、ほとんどが有効ではない。ボルトケヴィッチの三部門分析は、商品の価値、生産価格の貨幣量による表現に特色を持ち、ボルトケヴィッチはその労働量による表現との関係を承知しているのではあるが、ただ価値の生産価格への転化で、労働量による表現での論点の設定は適切ではなく、貨幣量による表現での論点の設定が適切であるとしている。松石氏は、ボルトケヴィッチの $z$ の1の規定を批判しているが、それは商品の価値、生産価格の貨幣量による表現をとる限りとうぜんの規定であり、それ自体に問題があるわけではない。松石氏は第三部門の資本の価値構成が、第I部門、第II部門の資本の平均価値構成と一致している場合には、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が成立するとして、その関係を正しくとらえている。その場合は商品の価値、生産価格の貨幣量による表現の基準となる $z$ の1の規定が、その労働量による表現とも対応できる唯一の場合となる。この場合にたとえば単純再生産の条件の充足が追加されると、商品の価値、生産価格の、労働量、貨幣量いずれによる表現としても、総計一致の二命題が成立する。氏はこの場合を起点として、ボルトケヴィッチの商品の価値、生産価格の貨幣量による表現のみの限定に対する批判に発展させるべきであったが、その発展の方向をとり違えて、貨幣量による表現の労働量による表現との関係を、明確にすることができないでいる。これには、価値の生産価格への転化での再生産表式の利用を氏が批判していることが、対応しているとみられる。ボルトケヴィッチの三部門分析は、商品の価値、生産価格の貨幣量による表現として、その処理自体はすぐれている。問題は、その貨幣量による表現が、労働量による表現の本質の必然的な現象としてあり、その現象で本質の隠蔽が生じざるを得ないということであり、貨幣量に

よる表現の基準の  $z$  の 1 の規定もその隠蔽で役割を果たすということである。松石氏によるボルトケヴィッチの理論に対する批判は、中枢をそこに置くべきであったということである。

(註)

松石氏からの引用文は前掲書のつぎのページ数である。

(1) P.265-266 (2) P.259 (3) P.266 (4) P.262 (5) P.279 (6) P.259-260 (7) P.264 (8) P.267 (9) P.267-268  
(10) P.274 (11) P.275 (12) P.276

ツガンの数値例は前掲書のつぎのページ数である。なお数値以外では表現上の変更があるので引用符号を用いていない。

① [1] P.171 ② [1] P.173

ボルトケヴィッチの数値例は前掲書のつぎのページ数である。なお前掲書のうち[1]は三論文から成るが、そのうちの最初の論文のページ数である。またなお数値以外では表現上の変更があるので引用符号を用いていない。

① [1] P.45 ② [1] P.46 [2] P.323 ③ [2] P.323

## おわりに

マルクスもエンゲルスも、価値の生産価格への転化の第二段階で、商品の費用価格の価値の生産価格への転化に取り組んでいる。マルクスもエンゲルスも、社会の各生産部門の商品の生産価格は、自部門の商品の費用価格には入りこまないとする。またマルクスは、社会の全商品を、他部門の商品の費用価格に入りこむものと入りこまないものとに分類する。エンゲルスは、社会の全商品で、前半ではマルクスの他部門の商品の費用価格に入りこまないものを含めないが、後半ではマルクスと同様にそれを含めて分類する。まず二部門分析の再生産表式の単純再生産の場合でみるとして、前半のエンゲルスとの関係では、生産手段部門の商品の費用価格の不変資本生産価格部分の自部門の商品の生産価格との関係、生活手段部門の商品の費用価格の可変資本生産価格部分の、自部門の商品の生産価格との関係の脱落となる。また生産手段部門の商品の費用価格の可変資本生産価格部分の、生活手段部門の商品の生産価格との関係、生活手段部門の商品の費用価格の不変資本生産価格部分の、生産手段部門の商品の生産価格との関係の不明確となり、また両部門の利潤の、生活手段部門の商品の生産価格との関係の不明確となる。また三部門分析の再生産表式の単純再生産の場合でみるとして、マルクスと後半のエンゲルスとの関係では、生産手段部門の商品の費用価格の不変資本生産価格部分の、自部門の商品の生産価格との関係、労働者用生活手段部門の商品の費用価格の可変資本生産価格部分の、自部門の商品の生産価格との関係の脱落となる。また生産手段部門の商品の費用価格の可変資本生産価格部分の、労働者用生活手段部門の商品の生産価格との関係、労働者用生活手段部門の商品の費用価格の不変資本生産価格部分の、生産手段部門の商品の生産価格との関係の不明確となり、また両部門の利潤の、資本家用生活手

段部門の商品の生産価格との関係の不明確となる。またこの三部門分析との対応で、マルクスは三部門の商品のいずれかを重視する視点を置いていないが、エンゲルスは、事実上商品の分類を資本家用生活手段商品またはその費用価格と関係する商品として、その商品関係で資本家用生活手段商品を重視する視点を置く。エンゲルスの前半と後半との、資本家用生活手段商品の位置づけと関係する著しい相違の根拠は明確ではないが、マルクスとの関係ではこの後半で対応することになる。ところで生産価格の視点でのスミスのドグマは、資本家用生活手段商品を基準として、商品の生産価格の、利潤を前提しての費用価格のみの分解による遡及である。そのスミスのドグマは、各部門の商品の生産価格が自部門の商品の費用価格には入りこまないということに、また各部門の商品の費用価格の未区分で商品間の関係が不明確であるということにすでに現れていて、その意味ではマルクスもエンゲルスと同様であるが、ただマルクスではなお明確でないそのドグマを、エンゲルスは、資本家用生活手段商品の重視によって明確化するのである。ただそれにしても、マルクスもエンゲルスも、部門の商品の総費用価格、総利潤の規定で、スミスのドグマにつながる方法をとってはいるが、それを利潤の二重計算の誤りとして、遡及を一段階にとどめて、ただちに社会の商品の生産価格の総計、利潤の総計に至るのではある。したがって、スミスのドグマからの脱却の方向を含みながらも、ともかくそのドグマとの関係が、マルクスやエンゲルスの、ここでの混濁と関係しているのである。価値の生産価格への転化の第二段階は、再生産表式の利用以外に、解決の道はないのである。マルクスは、ここでの『1863-1867年草稿』の前に、すでに『1857-1858年草稿』で、五部門分析の再生産表式に近い経済表を提示していて、またその後の1863年のエンゲルスあての手紙では、二部門分析の再生産表式に近い経済表を提示している。前者では単純再生産の場合と拡大再生産の場合とが区別されきれていないための問題があるが、後者では単純再生産の場合で整理されていて、その問題が解決されている。ただここで問われている資本家用生活手段商品の位置が、前者では五部門分析との対応で独自の部門にされていて、事実上第Ⅴ部門への所属であり、後者では二部門分析との対応で生活手段商品に含まれていて、独自の部門にされてはいないが、生活手段商品を第Ⅰ部門とするために第Ⅰ部門への所属である。この後者で、生活手段商品の第Ⅰ部門への所属にスミスのドグマに接続させ得る問題をなお含んではいるが、基本的には再生産表式への著しい接近が特色であり、マルクスのそこでの理論がここで活かされていれば、このような混濁はなかったはずである。またエンゲルスは、ここでの『資本論』第3巻の編集の前に、マルクスの『1863-1867年草稿』の後の、完成といえる二部門分析の再生産表式、また完成とはいえないにしても三部門分析の再生産表式を、整理、編集して1885年に『資本論』第2巻の出版を終えているのである。エンゲルスのその『資本論』第2巻の編集によるマルクスの理論がここで活かされていれば、なおさらこのような混濁はなかったはずである。マルクスは『1861-1863年草稿』で



スミスのドグマにきびしい批判を加えていて、エンゲルスもその批判の支持者ではあるが、それにしてもそれから十分に脱却し得ていない問題を、ここでのマルクスやエンゲルスの叙述にみることができるのである。

松石氏は、価値の生産価格への転化の第二段階で、マルクスによるとしながらも、マルクスやエンゲルスからの著しい後退を示し、エンゲルス以上に明確に、スミスのドグマに陥っている。松石氏の問題は、まずマルクスやエンゲルスの二段階の転化を、具体的な転化としてとらえ、論理的な転化としてとらえなかったところにある。松石氏は、その上で、マルクスやエンゲルスの、社会の各生産部門の商品の生産価格が、自部門の商品の費用価格に入りこまないという関係を継承する。また前半のエンゲルスの、各部門の商品の生産価格が他部門の商品の費用価格に入りこむ関係を継承し、またマルクスや後半のエンゲルスの、各部門の商品の生産価格が他部門の商品の費用価格に入りこむまたは入りこまない関係を継承する。ただ転化の第二段階は、マルクスやエンゲルスでは第一段階からの接続ではなく、同じ時期の論理の発展であるが、松石氏では第一段階からの接続であり、今期から次期への相違する時期の具体的な発展であり、そこで第二段階で、事実上重要な相違が生じる。エンゲルスの資本家用生活手段商品の重視は、松石氏においてさらなる重視となるのも、この相違の上でのものである。ところでマルクスもエンゲルスも、転化の第二段階で、社会の商品の費用価格の総計、利潤の総計をとると、総計一致の二命題が成立するとしていて、時期の相違を問わないとすると、松石氏もその限り同様である。社会の商品の費用価格の総計、利潤の総計をとるだけでは、総計一致の二命題を問うことはできないのであるが、ともかく社会の商品のそのような総計をとることは、その二命題を問う前提として重要である。各部門の商品の生産価格は、他部門の商品の費用価格にだけ入りこむのではなく、自部門の商品の費用価格にも入りこむ、また各部門の商品の生産価格は、他部門または自部門の商品の費用価格に入りこむだけではなく、他部門または自部門の商品の利潤にも入りこむのである。ここで社会の商品の費用価格の総計、利潤の総計をとるだけでは足りないのであり、少なくとも社会の商品の費用価格の総計を、不変資本の総計と可変資本の総計とに分解して、それに利潤の総計を加えての、それぞれの総計がどのような社会の商品間の相互関連において存在するかをとらえることが重要である。社会の商品のそのような総計の相互関連を示すものが、社会の総資本の相互関連を示すものでもある再生産表式である。それなしには、総計一致の二命題に本来の解決を与えることはできないのである。ただこれはもちろんすべて、今期の転化の第二段階の関係としてである。今期の転化の第一段階で規定された各部門の商品の生産価格が、ここで関係していることはなく、今期の第二段階で規定される各部門の商品の生産価格が、ここで関係しているのである。ここで二部門分析であれば、生産手段商品、生活手段商品の二分類で、社会の商品間の相互関連が問われ、三部門分析であれば、生産手段商品、

労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の三大分類で、社会の商品間の相互関連が問われる。三部門分析として、資本家用生活手段商品は、そのような相互関連の一環として存在するが、他の生産手段商品、労働者用生活手段商品とその限り同様の位置にあり、資本家用生活手段商品にのみとくに重要な位置を与える根拠はない。また生産手段商品、労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品とは、次期の再生産に生産要素として入りこむか入りこまないかによる商品の役割の相違があるが、その意味では生産手段商品、労働者用生活手段商品こそが重要な位置にあり、なおさら資本家用生活手段商品にのみとくに重要な位置を与える根拠はない。再生産表式は、そのような資本家用生活手段商品の重視と関係するスミスのドグマを否定するものとして成立するのである。総計一致の二命題は、再生産表式を示す社会の商品間の相互関連の中で、はじめて問われ得るものとなるのである。ただ商品の価値、生産価格の労働量による表現として、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は前提として成立するが、剰余価値の総計と利潤の総計との一致は一般には成立しない。それは、価値法則としてそうであるということであり、そこに問題があるわけではない。松石氏は、マルクスやエンゲルスが、再生産表式を使用しないために解決を与えることができなかつたそれを、再生産表式を使用しないで解決を与えることができるというように誤解したように見える。氏の総計一致の二命題の誤った論点の設定も、その一環としてあるように見える。マルクスやエンゲルスの再生産表式の、その発展的な使用により、松石氏のその視点が逆転されるところに、解決の道が開かれるのである。

（ひらいし おさむ 本学名誉教授）

（2008年5月21日受理）